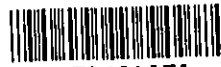


民間專門家供給能力調査報告書

民間専門家供給能力調査報告書

JICA LIBRARY

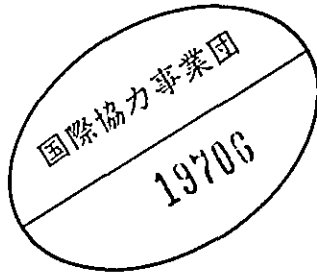


1076421(5)

19706

昭和60年3月

国際協力事業団



目 次

1. 要約及び結論

2. 専門家派遣の現状

3. 調査の概要

3. 1 調査の目的

3. 2 調査方法

4. 調査結果及び分析

4. 1 調査対象

(1) アンケート回収率

(2) 規模別分類

(3) 業種別分類

4. 2 調査対象機関の専門家派遣実績

(1) 派遣人数と派遣分野

(2) 専門家の派遣元機関における職階と平均経験年数

(3) 派遣動機

(4) 派遣要請に応じなかったことのある機関

4. 3 再派遣に対する方針

4. 4 長期派遣専門家の派遣体制の問題点

- 4. 5 派遣元機関にとっての長期専門家派遣によるメリットとデメリット
 - (1) メリット
 - (2) デメリット

- 4. 6 長期専門家派遣制度の改善について
 - (1) 改善案
 - (2) 改善案の優先順位
 - (3) 経済的改善
 - a. 諸経費の要求
 - b. 諸経費の実績
 - c. 経済的改善の効果
 - d. 特許ノウハウへの対価
 - e. 派遣の遅延に対する補償
 - f. 派遣元機関の規模別にみた経済的改善
 - g. 派遣元機関の職種別にみた経済的改善
 - (4) 専門家の後方支援体制の整備
 - (5) 専門家の人材養成制度の拡大
 - (6) 情報提供システムの整備
 - (7) 業務実施契約制度の導入
 - (8) 機関登録制度

付 録

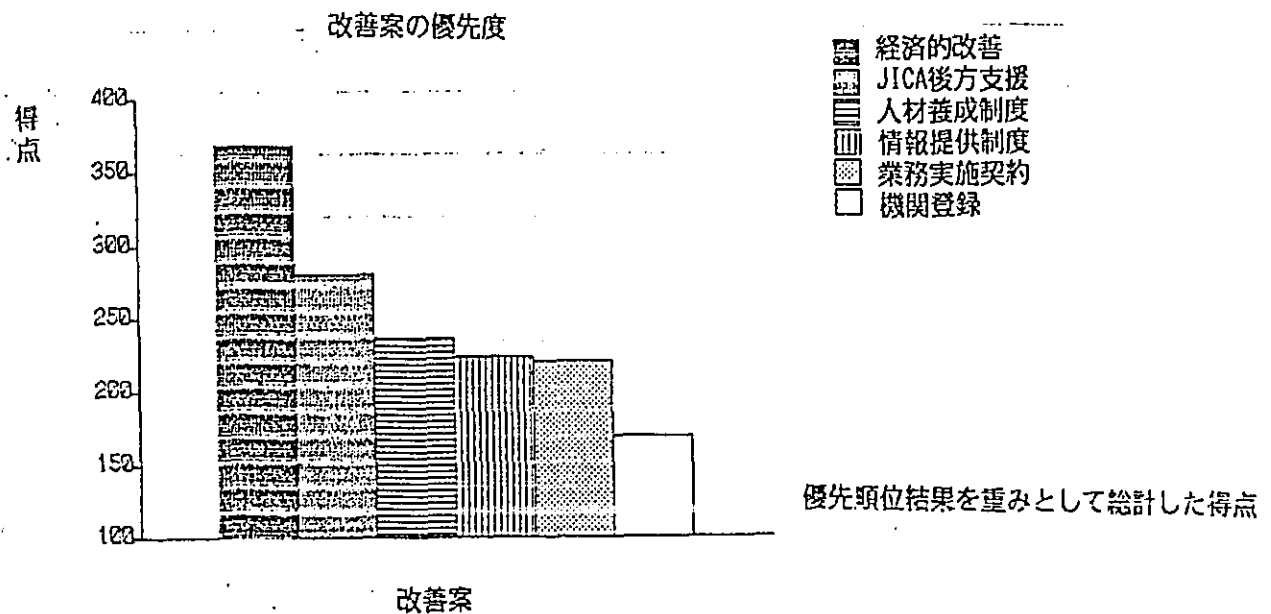
- 1. 調査アンケート
- 2. 調査機関リスト
- 3. アンケート集計用プログラムリスト

アンケートでは、6つの改善案を示し、それに対する意見を収集した。その中でも、「経済的改善」に対する関心は非常に高く、実施に対する優先度も一番高かった。

以下、改善案の実施について優先度の高かった順に列挙すると、

- 「経済的改善」
- 「専門家の後方支援体制の整備」
- 「専門家の人材養成制度の拡大」
- 「情報提供システムの整備」
- 「業務実施契約制度の導入」
- 「機関登録制度の導入」

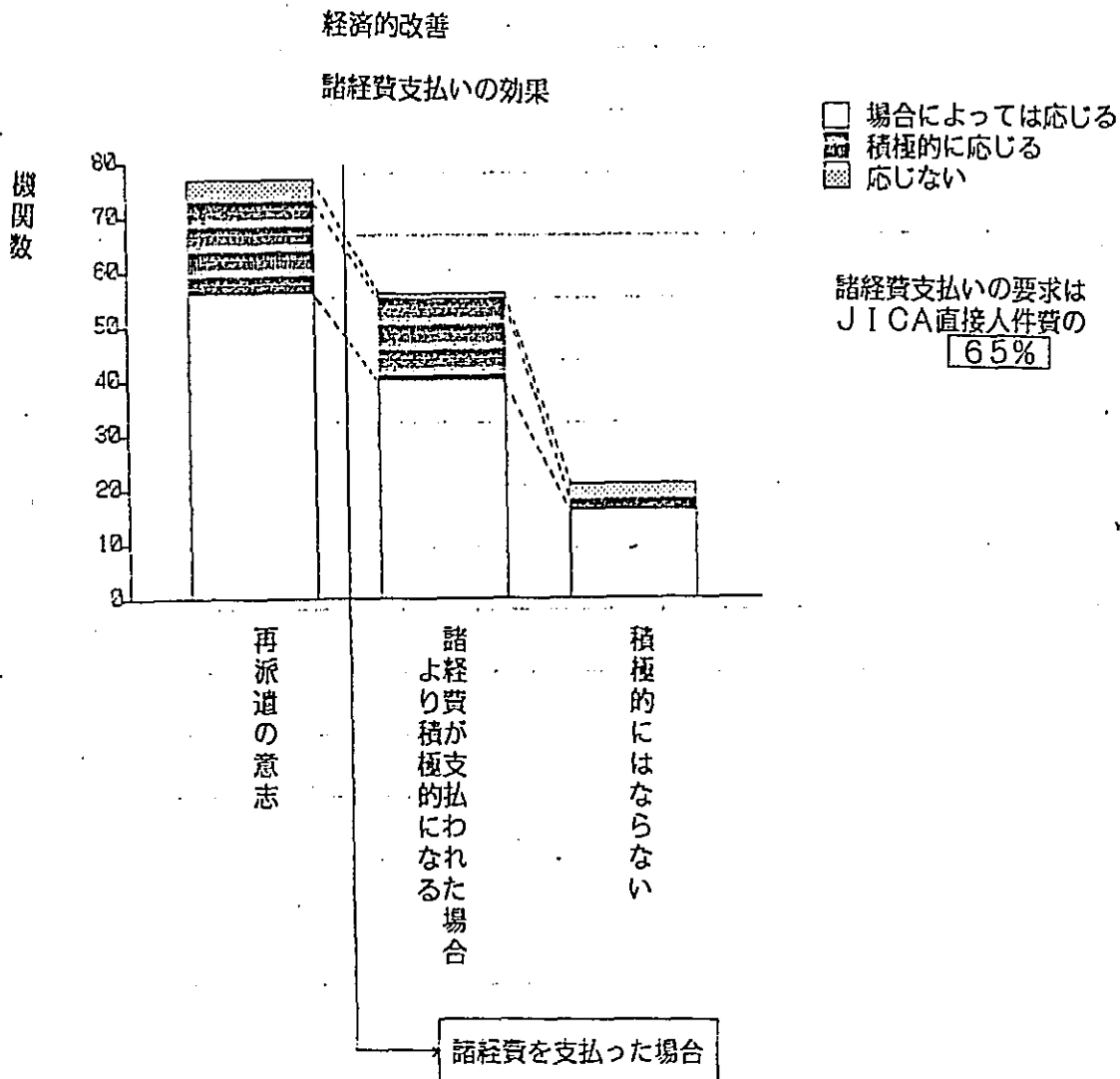
であった。



「経済的改善」とは、専門家派遣元機関への現行の直接人件費の補填に加えて諸経費の支払いを行い、専門にともなう経済的負担を軽減し民間機関による専門家後方支援の質の向上を計るとともに、より積極的な制度への参加を促すものである。

民間機関の諸経費の要求値の平均はJICAベースの直接人件費に対して65%であった。その支払いによって、これまでより積極的に専門家を派遣するという機関は56機関であり、56機関の派遣専門家が現在の1.83倍に増加するという回答であった。

また、規模・職種別の分析の結果、現在は製造業が過半数を占めているが、中小企業、コンサルタント、非営利団体の方が経済的改善による派遣への協力度の改善効果が高い、ということが判明した。



「専門家の後方支援体制の整備」の要求では提示した改善案のうち、「子女教育」「家族へのカウンセリング」等、家族問題への支援への要求が強かったが、問題点の分析で指摘されている JICA の連絡・対応の遅さ等への批判も含めて今後の検討が必要である。

「専門家の人材養成制度の拡大」では、将来の専門家要員を過半数の機関が研修に参加させる用意があり、40%は有料でも参加させると答えている。研修項目としては、現行の「語学」「任国事情」更には「類似プロジェクトのノウハウ」といった実務的内容の充実が望まれている。

「情報提供システムの整備」としては、基本的な「開発途上国の経済社会に関する一般的な事情」への公開要求が強い。

「業務実施契約制度の導入」とは、専門家の派遣及びそれに附随する業務を、民間機関へ一括して委託することをいうが、直接人件費を支払う方式では、現在の制度で民間の負担となっている「専門家の後方支援」「海外からの研修生の受入れ」の委託を可能とするところが多く、直接人件費+諸経費を支払う方式では同じく「専門家の後方支援」「海外からの研修生の受入れ」が多いが、新規の業務分野の「センター等の事業計画作り」等をかなりの機関（2～3割）が委託を可能としている。

「機関登録制度」への参加は、過半数の49機関が賛同している。ただ「登録への見返り」は49の機関が必要であるとしている。

2. 専門家派遣の現状

専門家派遣は、昭和30年度のコロンボ計画に基づく専門家の東南アジア派遣に始まる。

国際協力事業団（以下JICA）は、昭和49年の設立以来、本事業を引継ぎ、以降、その派遣専門家の質・量の拡大・拡充に努めてきた。

JICAの派遣専門家の分類を図-1に示す。JICAの派遣専門家は大きく一般派遣専門家と調査団員の2つに分かれ、一般専門家には個別専門家とプロジェクト専門家、調査団員には開発調査団員とプロジェクト調査団員がある。さらに、個別専門家とプロジェクト専門家には、それぞれ短期と長期の派遣専門家がある。

最近の個別専門家派遣の実績を表1～3に示す。

派遣地域は広くアジア、オセアニア、中近東、およびアフリカ、中南米までおよび、ほとんどの発展途上国へ派遣実績がある。地域的には、アジアが最も多く、過去4年間で1,334名の個別専門家が派遣されている。以下、中南米、中近東、アフリカの順で多い。（表-1）

表-1 個別派遣専門家地域別分類

地域 年度	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	区別不能	国際機関	計
昭和55年度	310	107	49	142	14	0	0	79	701
56	413	73	53	141	11	1	0	105	797
57	293	46	35	101	14	4	5	86	584
58	318	71	48	131	9	2	0	66	645
計	1334	293	185	515	48	7	5	336	2727

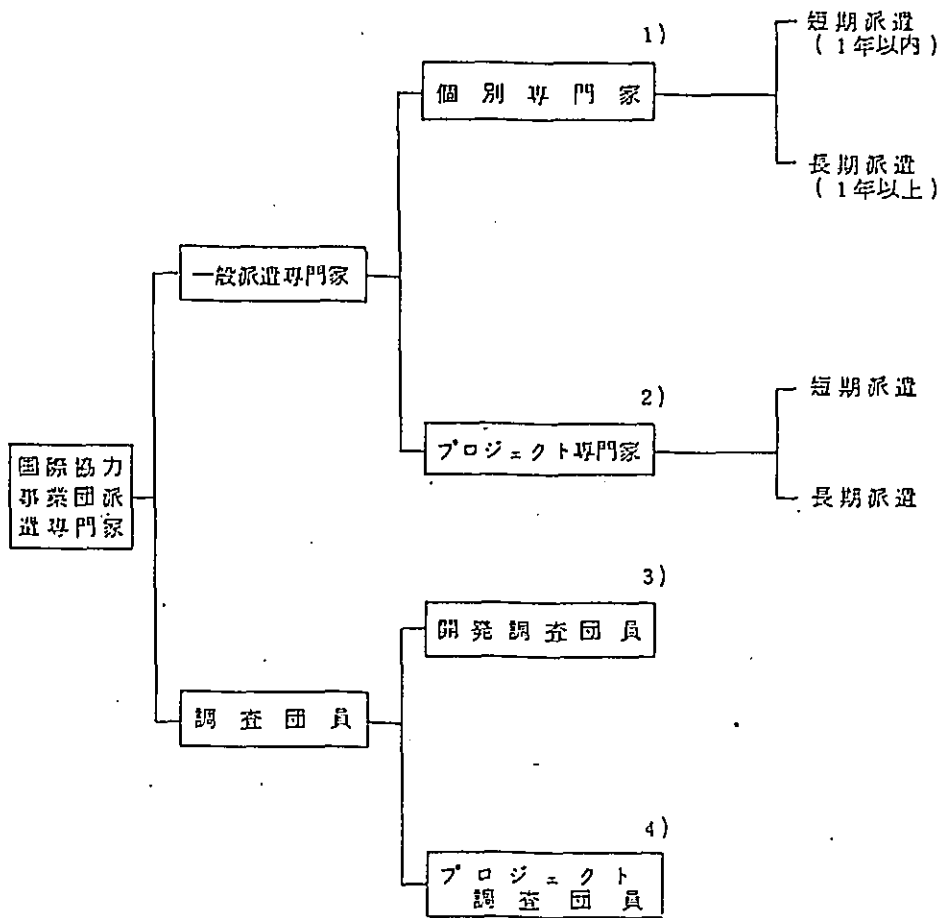
（出典；国際協力事業団年報）

派遣分野も多岐にわたっているが、中でも、輸送交通、通信・放送、農業、行政、社会基盤、人的資源、工業の各分野への派遣が多い。（表-2）

表-2 個別派遣専門家分野別分類

分 野 年 度	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	合 計	
	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
55	—	86	87	45	41	50	64	—	—	61	44	39	—	—	81	—	—	—	103	701	
56	37	62	23	137	91	89	88	9	20	48	25	67	12	29	2	34	7	9	4	4	797
57	34	37	8	140	28	66	43	6	11	42	13	41	23	16	5	45	4	3	5	14	584
計	71	185	118	322	160	205	195	15	31	151	82	147	35	45	7	160	11	12	9	121	2082
割合(%)	3.4	8.9	5.7	15.5	7.7	9.8	9.4	0.7	1.5	7.3	3.9	7.1	1.7	2.2	0.3	7.7	0.5	0.6	0.4	5.8	100%

（出典；国際協力事業団年報）



- 注： 1) 専門家派遣
 2) 技術協力センター，保健医療協力，人口家族計画協力，
 農業協力，開発協力，産業開発協力，理科教育等海外協力
 3) 開発調査，海外開発計画調査，資源開発基礎調査
 4) 技術協力センター，保健医療協力，人口家族計画協力，
 農林業協力，開発協力，産業開発協力，無償協力促進

出典；国際協力事業団が派遣する調査団員等専門家の供給能力に関する調査報告書
 (国際協力事業団 昭和57年7月)

図-1 国際協力事業団派遣専門家の分類

年代別では、30代、40代の働きざかりの専門家の数が多く、過去4年間の実績では全体の専門家数の約70%を占めている。(表-3)

表-3 個別派遣専門家年代別構成

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
S55	42	232	248	156	21	2	701
S56	45	258	269	183	40	2	797
S57	28	189	194	143	28	2	584
S58	25	216	212	160	32	0	645
計	140	895	923	642	121	6	2727

(出典：国際協力事業団年報)

しかし、専門家派遣数をみると、昭和57年度の797人をピークとして、以降600人前後の水準にある。それに対し、発展途上国からの専門家派遣の要請は質・量ともに高く、昭和57年7月JICA調査(「国際協力事業団が派遣する調査団員等専門家の供給能力に関する調査報告書」)によると、発展途上国からの専門家要請人数に対する専門家派遣人数の割合(充足率)は35.5%と極めて低い値を示しており、発展途上国の要請に充分応えているとは言い難い。(表-4)

表一四 個別派遣専門家の機能レベル(職種)・分野別充足率(昭和53～55年度)

()内は%

現地での職種	分野	農	水	産	工	業	工	深	エ	ネ	ル	ギ	ー	建	設	選	輸	通	信	保	健	・	衛	生	訓	教	育	・	職	業	練	行	政	そ	の	他	合	計	
1. 開発政策決定に關する高 度なサービス	要請	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	充足率	(0%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2. 開発計画立案および側面	要請	65	76	12	100	32	94	107	32	94	107	32	94	107	32	94	107	32	94	107	32	94	107	32	94	107	32	94	107	32	94	107	32	94	107	32	94	107	32
	派遣	14	12	7	39	13	50	41	13	50	41	13	50	41	13	50	41	13	50	41	13	50	41	13	50	41	13	50	41	13	50	41	13	50	41	13	50	41	13
	充足率	(21.5%)	(15.8%)	(58.3%)	(39%)	(40%)	(53.2%)	(38.3%)	(50.0%)	(35.7%)	(61.2%)	(26.1%)	(45.5%)	(37.8%)	(26.1%)	(45.5%)	(37.8%)	(26.1%)	(45.5%)	(37.8%)	(26.1%)	(45.5%)	(37.8%)	(26.1%)	(45.5%)	(37.8%)	(26.1%)	(45.5%)	(37.8%)	(26.1%)	(45.5%)	(37.8%)	(26.1%)	(45.5%)	(37.8%)	(26.1%)	(45.5%)	(37.8%)	
3. 調査研究および試験分析	要請	179	54	109	124	20	129	53	20	129	53	20	129	53	20	129	53	20	129	53	20	129	53	20	129	53	20	129	53	20	129	53	20	129	53	20	129	53	20
	派遣	78	21	63	69	14	51	16	14	51	16	14	51	16	14	51	16	14	51	16	14	51	16	14	51	16	14	51	16	14	51	16	14	51	16	14	51	16	14
	充足率	(43.5%)	(38.9%)	(57.8%)	(55.6%)	(70%)	(39.5%)	(30.2%)	(7.1%)	(36.4%)	(31.6%)	(47.4%)	(45.3%)	(31.6%)	(36.4%)	(31.6%)	(47.4%)	(45.3%)	(31.6%)	(36.4%)	(31.6%)	(47.4%)	(45.3%)	(31.6%)	(36.4%)	(31.6%)	(47.4%)	(45.3%)	(31.6%)	(36.4%)	(31.6%)	(47.4%)	(45.3%)	(31.6%)	(36.4%)	(31.6%)	(47.4%)	(45.3%)	
4. 技術・技能指導	要請	313	291	98	508	56	324	189	56	324	189	56	324	189	56	324	189	56	324	189	56	324	189	56	324	189	56	324	189	56	324	189	56	324	189	56	324	189	56
	派遣	92	85	23	133	10	137	64	10	137	64	10	137	64	10	137	64	10	137	64	10	137	64	10	137	64	10	137	64	10	137	64	10	137	64	10	137	64	10
	充足率	(29.4%)	(29.2%)	(23.5%)	(26.2%)	(17.9%)	(42.3%)	(33.9%)	(41.3%)	(21.9%)	(26.9%)	(0%)	(10.9%)	(31.3%)	(21.9%)	(26.9%)	(0%)	(10.9%)	(31.3%)	(21.9%)	(26.9%)	(0%)	(10.9%)	(31.3%)	(21.9%)	(26.9%)	(0%)	(10.9%)	(31.3%)	(21.9%)	(26.9%)	(0%)	(10.9%)	(31.3%)	(21.9%)	(26.9%)	(0%)		
5. 教育	要請	36	17	14	23	1	24	15	1	24	15	1	24	15	1	24	15	1	24	15	1	24	15	1	24	15	1	24	15	1	24	15	1	24	15	1	24	15	1
	派遣	7	4	6	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0
	充足率	(19.4%)	(23.5%)	(42.9%)	(34.8%)	(0%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(0%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	(33.3%)	(53.3%)	
6. その他	要請	4	4	0	2	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	派遣	0	4	0	2	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	充足率	(0%)	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—	(100%)	—
合計	要請	599	442	233	757	109	572	364	109	572	364	109	572	364	109	572	364	109	572	364	109	572	364	109	572	364	109	572	364	109	572	364	109	572	364	109	572	364	109
	派遣	171	126	99	251	37	247	129	37	247	129	37	247	129	37	247	129	37	247	129	37	247	129	37	247	129	37	247	129	37	247	129	37	247	129	37	247	129	37
	充足率	(31.9%)	(28.5%)	(42.5%)	(33.1%)	(33.9%)	(43.1%)	(35.4%)	(41.4%)	(33.9%)	(43.1%)	(35.4%)	(43.1%)	(35.4%)	(33.9%)	(43.1%)	(35.4%)	(43.1%)	(35.4%)	(43.1%)	(35.4%)	(43.1%)	(35.4%)	(43.1%)	(35.4%)	(43.1%)	(35.4%)	(43.1%)	(35.4%)	(43.1%)	(35.4%)	(43.1%)	(35.4%)	(43.1%)	(35.4%)	(43.1%)	(35.4%)		

要請 — 開発途上国からの要請があった専門家の人数 充足率 — 派遣人数 × 100
 派遣 — JICAが派遣した専門家の人数 要請人数

出所：専門家派遣事業実施計画
 専門家派遣事業実績

出典：国際協力事業団が派遣する調査団員等専門家の供給能力に関する調査報告書
 (国際協力事業団 昭和57年7月)

表-5に個別派遣専門家の派遣時身分別の一覧表を示す。これによれば、国家公務員の専門家が過去4年間で1,106人と最も多く、次に民間742名、公社・公団・特殊法人590名の順が多い。

表-5 個別専門家派遣時身分一覧表

	国家 公務員	地方 公務員	公社・公団 特殊法人	民間	自営	JICA 特別嘱記	無職	計
S55	318	19	126	192	6	7	33	701
S56	327	27	161	197	7	9	69	797
S57	205	11	152	181	3	1	31	584
S58	256	16	151	172	9	0	41	645
計	1106	73	590	742	25	17	174	2727

出典；国際協力事業団年報

又、個別専門家のうち長期派遣専門家の派遣時身分一覧表を表-6に示す。これによれば、民間224名、公社・公団・特殊法人214名、国家公務員208名で短期と長期を合わせた個別専門家の派遣数の差と比べて、ほとんど差がないと言える。

表-6 個別長期派遣専門家派遣時身分一覧表

	国家 公務員	地方 公務員	公社・公団 特殊法人	民間	自営	JICA 特別嘱記	無職	計
S55	57	7	50	56	1	3	26	200
S56	45	10	58	52	1	3	46	215
S57	48	5	66	54	1	1	24	199
S58	58	8	40	62	0	0	31	199
計	208	30	214	224	3	7	127	813

出典；国際協力事業団年報

この現状に対し、昭和57年7月のJICA調査で推計した長期派遣専門家の供給能力（表-7）は、民間企業が際立って高く、中央官庁の約9倍、公益・特殊法人の約3倍である。又、今回の調査で定義した民間機関（民間企業、公益・特殊法人、病院、大学）の供給能力の合計は439,067名であり、全体の約88%となっている。民間機関は長期派遣専門家の供給能力が高いが、比率でみる実績は低い。

表-7 長期派遣専門家機関別供給能力

（数字は人数）

	合 計	中央官庁	地方公共団体	特殊法人	公益法人	民間企業	病 院	大 学
供給能力	498,717	24,891	34,759	76,000	6,000	217,000	78,422	61,645

出 典；国際協力事業団が派遣する調査団員等専門家の供給能力に関する調査報告書
（国際協力事業団 昭和57年7月）

したがって、長期派遣専門家の増員を確保するためには、民間機関が長期専門家の派遣を行う際の問題点を
把握改善を実施することが必要と考えられる。

3. 調査の概要

3.1 調査の目的

本調査の目的は、民間からの長期派遣専門家の供給を向上させるため、長期専門家派遣の問題点および改善点に関する意見等を収集し改善案を提言することにある。調査の対象は、JICAで長期専門家を派遣したことのある民間機関である。

3.2 調査方法

調査には、アンケートを用い、以下の手順で行った。

- 1) アンケートの作成 別添資料1「JICA長期専門家派遣に関する調査」参照
- 2) アンケートの配布
- 3) アンケートの回収 別添資料2「アンケート回答のあった民間機関リスト」参照
- 4) 集計および解析プログラムの作成 別添資料3「プログラムリスト」参照
(パソコン NEC N-5200 使用)
- 5) 集計および解析
- 6) レポート作成

4. 調査結果及び分析

4.1 調査対象

調査対象は、民間機関（株式会社、自営、特殊法人、社団法人、財団法人、大学、学校、病院、認可法人等）とし、合計で176機関にアンケート回答を依頼した。（表-8）

(1) アンケート回収率（表-8）

アンケートを回収できたのは、77機関（回収率44%）であった。株式会社の回答が59社と最も多く、以下財団法人10、社団法人4、大学・学校2、特殊法人1、認可法人1であった。回答のあった民間機関のリストは別添資料として巻末に付す。

表-8 調査対象とアンケート回収率

法人形態	調査対象数	回答数	回収率
株式会社	120	59	49.2%
自営	3	0	0
特殊法人	4	1	25%
社団法人	10	4	40%
財団法人	18	10	55%
大学・学校	11	2	18%
病院	5	0	0
その他	5	1	20%
計	176	77	44%

(2) 規模別分類（表-9～表-11）

アンケート回答のあった77機関を資本金、職員数で分類した。又、資本金1億円以下あるいは職員300人以下を中小企業（19社）、大企業（41社）、非営利団体（17団体）との区分も行った。

(3) 業種別分類（表-12）

アンケート回答のあった77機関を製造（35社）、コンサルト（16社）、サービス（9社）、非営利団体（17団体）の4業種に分類した。

表-9 回答のあった77機関の資本金別分類

資本金(百万円)	機関数	合計に対する割合(%)
1 ≤ < 10	2	3
10 ≤ < 100	20	27
100 ≤ < 1,000	17	23
1,000 ≤ < 10,000	17	23
10,000 ≤ < 100,000	15	21
100,000 ≤	2	3
計	73	100

資本金なし 4機関

表-10 回答のあった77社の職員数別分類

職員数(人)	機関数	合計に対する割合(%)
1 ≤ < 50	15	19
50 ≤ < 100	7	9
100 ≤ < 300	8	10
300 ≤ < 1,000	16	21
1,000 ≤ < 5,000	14	18
5,000 ≤ < 10,000	7	9
10,000 ≤	10	13
計	77	100

表-11 回答のあった77機関の規模別分類

規模	機関数	合計に対する割合(%)
大企業	41	53
中小企業	19	25
非営利団体	17	22
計	77	100

表-12 回答のあった77機関の業種別分類

業種	機関数	合計に対する割合(%)
製造業	35	45
コンサルタント 会社	16	21
サービス業	9	12
非営利団体	17	22
計	77	100

4.2 調査対象機関の専門家派遣実績

(1) 派遣人数と派遣分野 (図-2, 表-13)

調査した77機関が新規に長期派遣した専門家数の実績を表-13に示す。昭和55年度から59年度までの間で派遣数が最高だったのは昭和57年度の71名で、他の年度は50名前後である。その5年間の合計は259名となっている。

又、派遣分野別に専門家の数をみると、工業が42名(16.2%)と最も多く、以下、運輸交通33名(12.7%)、水産30名(11.6%)、社会基盤23名(8.9%)、公益事業22名(8.5%)、鉱業20名(7.7%)の各分野への派遣の多さが目立つ。又、専門家派遣の現状で述べた個別専門家の分野別の派遣実績(昭和55年度~57年度)でも工業、運輸・交通、社会基盤の分野への派遣が多く、アンケート結果による分野別の派遣実績はその傾向を示している。(表-13)

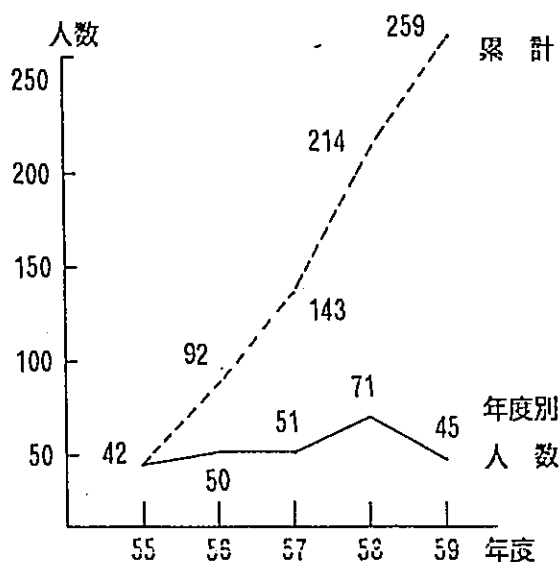


図-2 回答のあった77機関の長期専門家派遣実績

表-13 アンケート回答のあった77機関の分野別長期派遣専門家(昭和55年度~59年度)

	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農	畜産	林業	水産	鉱	工		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
長期専門家	8	1	22	33	23	14	9	1	1	30	20	42	1	3	0	9	3	16	0	23
比率	3.1	0.4	8.5	12.7	8.9	5.4	3.5	0.4	0.4	11.6	7.7	16.2	0.4	1.2	0	3.5	1.2	6.2	0	8.9

その他：測量15名、写真現像技術1名、不明7名

(2) 専門家の派遣元機関における職階と平均経験年数

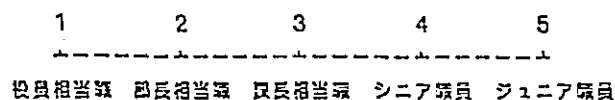
77機関が派遣した長期専門家の派遣元機関における平均的な職階は、課長相当職の人間であり、その平均経験年数も16.5年となっている。大卒の専門家が多いとすれば、平均年齢は38～39才であり、個別派遣専門家全体が30～40代の人間が多いことと一致する。

又、長期派遣専門家の派遣元機関を企業規模別に区分した専門家の平均職階と平均経験年数を表-14に示す。専門家の派遣元における職階はどの規模の企業も課長相当職が中心であるが、派遣元における平均経験年数は、その企業規模によって異なり、大企業が最も高く18.2年、次に非営利団体の15.8年、最も低いのは中小企業の13.7年であった。

表-14 企業規模別派遣元機関での長期派遣専門家の平均職階と平均経験年数

派遣元機関の規模	機 関 数	平 均 職 階	平均経験年数
大 企 業	41	3.1	18.2
中 小 企 業	19	3.1	13.7
非 営 利 団 体	17	3.1	15.8
全 体	77	3.1	16.5

平均職階の数字は以下の通りに各職階を5段階に分け、その段階の数字を平均したものである。



さらに、業種別に区分した専門家の平均職階と平均経験年数を表-15に示す。職階は、どの業種も課長相当職が中心であるが、平均経験年数は製造業が最も高く、17.5年であり、他の3業種は16年となっている。

表-15 業種別派遣元機関での長期派遣専門家の平均職階と平均経験年数

派遣元機関の業種	機 関 数	平 均 職 階	平均経験年数
製 造 業	35	3.1	17.5
コンサルタント業	16	2.8	16
サ ー ビ ス 業	9	3.3	16
非 営 利 団 体	17	3.0	16
全 体	77	3.1	16.5

(3) 派遣動機

77機関の長期専門家の派遣動機を表-16に示す。派遣動機は、JICAの要請、官庁の要請、国際協力が共鳴が多く、77機関のうち半数以上が派遣動機にあげている。又、人材養成の一環、海外戦略の一環を派遣動機にあげた機関も比較的多い。

逆に、専門家個人の希望を派遣動機にあげた機関は非常に少ない。

表-16 アンケート回答のあった77機関の派遣動機

派遣動機	回答機関数	77機関中の比率(%)
海外戦略の一環として	22	29
人材養成の一環として	23	30
専門家個人の希望により	6	8
国際協力の理念に共鳴して	30	51
官庁の養成により	39	62
JICAの養成により	48	63
他のJICAプロジェクトとの関係で派遣することが業務上必要と判断されたため	14	18
他の政府ベース技術協力プロジェクトとの関係で派遣することが業務上必要と判断されたため	15	19
その他	1	1

回答機関数の合計が77にならないのは、複数回答を認めたことによる。

(4) 派遣要請に応じなかったことのある機関

今回のアンケート対象となった77機関のうち、長期専門家派遣要請に応じなかったことのある機関が20機関(全体の26%)あった、それらの機関が要請に応じなかった理由を表-17に示す。その理由には、人材はいたが企業の都合上タイミングが悪かったと答えた機関が最も多く、JICAの長期派遣専門家に適した人材は、所属機関でも引手が多いことがうかがえる。

表-17 長期専門家派遣要請に応じなかったことのある20機関の理由

派遣要請を断った理由	回答機関数	20 機関 中 の比率 (%)
経 済 的 理 由	3	15
人 材 不 足	5	25
機関としては応じたいが希 望する個人がいなかった	5	25
人材はいたが企業の都合上 タイミングが悪かった	11	55
経 営 上 条 件 が 悪 い	1	5

機関数の合計が20にならないのは、複数回答を認めたことによる。

4.3 派遣元機関の再派遣に対する意向

アンケート対象機関の再派遣についての意向をQ-17～Q-19で質問した（表-19）。「長期専門家の派遣要請があった場合、今後も応じますか。」という問いに対し、「積極的に応じる」と答えたのは、77機関中17（22%）であった。大多数の56機関（73%）は、「場合によっては応じる」と答え、少数ながら4機関（5%）は「応じない」と答えている。

表-18 長期専門家再派遣要請への対応

派遣要請への対応	回答機関数	77 機 関 中 の比率 (%)
積極的に応じる	17	22
場合によっては応じる	56	73
応じない	4	5
計	77	100

応じるという機関73に、「派遣国は要請に応じるための条件となりますか。」という質問をしたところ「国の選択は条件としない」39機関、「国によっては応じる」34機関という結果であった（表-19）

表-19 派遣要請対象国についての対応

(73機関)

国の選択は条件としない	39 機関 (53%)
国によっては応じる	34 機関 (47%)

表-20 国によっては応じると答えた機関の具体的内容 (34機関)

理 由	回答機関数	34 機 関 中 の比率 (%)
海外戦略上、有益な国 なら応じる	7	21
専門家の安全が保証さ れる国ならば応じる	23	67
要 請 内 容 に よ る	4	12
そ の 他	8	24

その他；派遣専門家の意見・希望

気 候 1

不 明 6

国によっては、応じると答えた機関に、具体的理由も述べさせたところ、「海外戦略上有益な国なら応じる」、「専門家の安全が確保される国なら応じる」、「要請内容による」という3つが、主な理由であった（表-20）。なかでも、専門家の安全の確保を懸念する機関が目立ち、23機関（67%）が、国の選択理由としてあげている。

一方「応じない」と答えた機関の拒否理由は以下のとおりであった。

表-21 応じないと答えた機関の理由（4機関）

応じない理由	回答機関数	4 機関 中 の比率 (%)
メリットがない	2	50
人材がない	2	50
応じたいが個人で希望する者がいない	1	25
そ の 他	1	25

その他：人材にゆとりがない。

注) 回答合計が 4とならないのは
複数回答を認めたことによる。

以上結果をまとめると、民間機関の95%は長期派遣専門家に応じる用意があるが、条件付で応じるという機関が大多数の73%を占めている。条件の一つとしては、専門家の安全保障が重要であり、23機関が、感心を寄せている。したがってJICAが専門家の安全の確保のため万全の対策を講じるとともに安全性を認識させて行けば、条件付で、派遣要請に応じるとする機関の積極性を高めてゆくことができる。

4.4 長期派遣専門家の派遣体制の問題点

派遣体制の評価として 1. JICAの研修, 2. 業務内容の事前情報, 3. 任期中のJICAの支援体制, 4. 任地の受入体制, 5. 専門家と業務の適合性, 6. 派遣機関の支援体制の6項目について質問した。(表-22)

今回のアンケートは、派遣機関に問う形になっているので、JICAに対する直接の批判は、行いにくいと考えられる。また、機関によっては、専門家からの正確なフィードバックがなされていない場合もあると考えられる。そのせいか回答の多くは、普通であるという3番に集中した。

問題点の発見という観点からすると、それぞれの評価の4,あるいは5(不備)という評価の数対象となる。4,5という評価の多い順に、並べかえを行うと、1位;任地の受入体制,2位;業務内容に関する事前情報,3位;任期中のJICAの支援体制,4位;JICAの派遣前研修,5位;派遣機関の支援体制,6位;専門家と業務の適合性となる。

任地の受入れ体制の具体的問題としては、資機材が現地に到着しても入手までに時間がかかると訴えた所が多く、又、現地の受入れ機関の対応の遅さ、業務認識の喰い違いの業務への支障を訴える所も、目立っている。

JICAの支援体制については、専門家からJICAへの情報事務連絡への返答、あるいはJICAから派遣元機関への専門家についての状況報告が遅れていたり、なかったりすることがあると訴えているところがある。そのために資機材の入手が遅れ、業務遂行に影響を与えているとしている。

業務内容に関する事前情報では、JICAから与えられた業務以外の任務を要求され、現地で対応に往生したという訴えがある。

その他には、専門家の帰国後のリハビリテーション、離職の要因になること、帰国後の会社での処遇の仕方等を心配する意見がみられた。また、住環境の不備、子女教育の問題を訴える意見も存在した。

なかには、派遣体制の評価を求めたのにもかかわらず、所属先補填を求めるところが2,3存在した。

表-22 派遣体制の評価

項目	評 価					問題ありと 答えた機関	77機関中の 比率(%)
	1	2	3	4	5		
1 JICAの 派遣前研修 の内容	大変役に 立った		役に立った		全く役に立 たなかった	6	8
	11	15	43	6	0		
2 業務内容 に関する 事前情報	充 分		普 通		不 充 分	18	23
	8	8	42	15	3		
3 任期中の JICAの 支援体制	1 充分整備	2	3 普 通	4	5 未 整 備	17	22
	8	20	32	17	0		
4 任地の 受入れ体制	1 充分整備	2	3 普 通	4	5 未 整 備	26	34
	1	14	36	20	6		
5 専門家と 当該業務 の適合性	1 大変良い	2	3 普 通	4	5 大 変 悪 い	1	1
	17	30	29	0	1		
6 任期中の 貴機関の 支援体制	1 十分整備	2	3 普 通	4	5 不 備	5	6
	23	28	21	5	0		

4.5 派遣元機関にとっての長期専門家派遣によるメリットとデメリット

(1) メリット

「技術協力に参加した結果、貴機関にどの程度の効果がありましたか」という質問Q-14を行った結果、48社（4社が所期以上、44社が所期の）所期か、それ以上の効果をあげたとしている。（表-23）

表-23 派遣後の派遣元機関にとっての効果の把握

派遣元機関にとっての効果	回答機関数	77機関中の比率(%)	件数
所期以上の効果をあげた	4	5	9
所期の効果をあげた	44	57	115
所期の半分程度の効果をあげた	26	34	44
全然効果があがらなかった	12	16	23

計 191

件数と派遣人数（259人）が不一致なのは、1つの案件で2人以上派遣する例があるため。

これは、全体の62%にあたる。派遣件数で数えれば、191件中の、124件が所期か、それ以上の効果をあげたとしている。

また、その効果の内容としては、機関の経験・実績と答えたところが一番多く73%、次が機関のPRで40%、経済的メリットをあげたのは、8機関10%であった。（表-24）

表-24 派遣後の効果の内容（全然効果があがらなかった12機関除く）

効果の内容	回答機関数	65機関中の比率(%)
経済的メリット	8	12
機関の経験・実績	56	86
機関のPR	31	48
その他	8	12

（複数回答を認めている。）

経済的メリットを受けたとする8機関は総て株式会社であり、具体的には、技術指導によって、自社製品がPRでき売上げに貢献したり、自社のプロジェクトに関係する派遣で、現地の政府機関との情報交換がうまくいき、実績があがったり、又、研究部門や高齢社員の人件費軽減に寄与したことをあげている。

また、再派遣に対する意志と、効果の評価のクロス集計からもわかるように、所期か、それ以上の効果をあげたとする機関は、再派遣に対して積極的であるが、他方所期の効果が、あげられなかった機関ほど、再派遣に対して消極的になっている。（表-25）

表-25 専門家派遣後の派遣機関の効果と再派遣の意志

再派遣の意志	派遣機関 の効果	所効あ 期果げ 以をた 上の	所を 期あ のげ 効た 果	所程を 期度あ ののげ 半効た 分果	全な 然か 効っ 果た が	無 回 答	計
積 極 的 に 応 じ る		2	12	5	1	1	21
場 合 に よ っ て は 応 じ る		2	30	19	9	5	65
応 じ な い		0	2	2	2	0	6
計		4	44	26	12	6	92

一方、効果の内容と再派遣に対する意志との比較では、「経験・実績」あるいは「PR」、あるいは「その他」を効果にあげた機関の過半数が再派遣に「場合によっては応じる」と消極的である。それに対して、回答機関が少ないものの、「経済的メリット」を効果にあげた機関の過半数は、逆に「積極的に応じる」と答えている。回答した8機関が全て株式会社であることから当然と思われるが、経済的メリットが再派遣への積極性を高める一因であることが分かる。

表-26 専門家派遣機関の効果の内容と再派遣の意志

再派遣の意志	効果の内容	経 済 メ リ ッ ト	経 験 実 績	P R	そ の 他	無 回 答	計
積 極 的 に 応 じ る		5	17	7	3	0	32
場 合 に よ っ て は 応 じ る		3	37	23	5	8	76
応 じ な い		0	2	1	0	1	4
計		8	56	31	8	9	112

(2) デメリット

派遣元機関の受けた、経済的デメリットの内、一番強く感じていると考えられるのは、「専門家が抜けることによる収入減」で、77機関中40(52%)がこれに印をつけている。また、この40機関の申告した収入減の額は平均で、829万9千円となっている。(表-27)

次に重要なのは、専門家支援のための諸経費の負担で35機関(45%)、次がカウンターパート研修で23機関(30%)、最後に、任務以外のソフトウェアサービスで16機関(21%)となっている。

表-27 長期専門家派遣機関の経済的デメリット

経済的デメリットの内容	回答機関数	77機関中の比率	回答機関の金額年平均
専門家が減ることによる収入の減少	40	52	8,299 (千円)
専門家支援のための諸経費	34	45	—
専門家の任務以外に貴機関が提供する ソフトウェアサービス	16	21	487
カウンターパート研修の引受けによる出費	23	30	865
その他	0	0	—

一方、経済的デメリットと、再派遣に対する態度との、相関をみるために、クロス集計をすると、収入減を感じているグループは、「場合によっては応じる」という態度が、40機関中32(80%)を占めている。(表-28)

全体の平均は表-18にすでに示したように、77機関中56の73%が、消極的態度を表しており、このグループでは、更にそれが顕著になって表れている。

表-28 専門家派遣機関の再派遣の意志と経済的デメリットの種類

経済的 デメリットの種類	再派遣の意志			計
	積極 的に	場っ 合に よる	応 じ な い	
収入減	6	32	2	40
諸経費の負担	8	26	1	35
ソフトウェアサービスに伴う出費	6	9	1	16
カウンターパート研修の引受けによる出費	5	15	3	23
その他	0	0	1	1
無回答	4	11	0	15
計	29	93	8	130

機関数の計が77とならないのは複数の回答を認めたことによる。

再派遣の意志なしとする4機関のうち、3機関は、カウンターパート研修を経済的負担に感じている。カウンターパート研修は、専門家派遣とは直接のつながりはない。しかし、アンケートと併せて行ったヒアリングの際、カウンターパート研修は専門家派遣元機関への依頼が多く、研修費支給が極端に低い反面手間がかかり、対応に苦慮しているという不満をよく耳にした。

4.6 長期専門家派遣制度の改善について

(1) 改善案

本アンケートの第Ⅱ部は、第Ⅰ部の問題点の抽出に引き続き、長期派遣専門家制度に民間活力を導入し、制度を拡充強化してゆくための改善案を提示し、民間機関の意見を問う構成となっている。

これらの改善案とは、

1;経済的改善、2;業務実施契約制度の導入、3;機関登録制度の導入、4;専門家の人材養成制度の拡大、5;情報提供システムの整備、6;専門家の後方支援の整備の6種類である。

「経済的改善」とは、第1に専門家派遣元機関への現行の直接人件費補填に加えて、諸経費の支払いを行い、専門家派遣に伴う経済的負担を軽減し、より積極的な制度への参加を促すとともに、民間機関による専門家後方支援の質の向上を図るものである。更に、民間の協力を高めるため場合によっては、民間機関の所有する特許、ノウハウへの対価、派遣の遅延に対する補償を与えることをいう。

「業務実施契約制度の導入」とは、JICAが個人専門家に業務遂行を任せるという現行の方式とは別に、JICAが専門家が遂行する一連の業務を民間機関に委託する制度の新設のことをいう。

「機関登録制度の導入」とは、専門家の人選の効率と適合性の向上のために、技術協力に関心を持つ企業・団体等をあらかじめ登録し、分野別人材情報を整備する制度の新設をいう。

「専門家の人材養成制度の拡大」とは、現行の派遣前研修の制度の質の向上を図るだけでなく、将来の専門家の養成も行えるよう人材養成制度を拡大することをいう。

「情報提供システムの整備」とは、JICAが収集、整備した技術協力に関する情報を公開し、円滑な技術協力遂行及び民間の発展途上国における活動を支援することをいう。

「専門家の後方支援の整備」とは、派遣専門家が業務遂行及び赴任生活において障害の生じることなきように、JICAが行うサービスの改善のことをいう。

(2) 改善案の優先順位

このアンケートでは前述の改善案の実施に対する優先順位について回答を求めた。表-29は77機関が、それぞれの改善案に1位から6位までの順位をつけた結果の集計である。

表-29 JICA長期専門家派遣制度整備・改善の優先順位

改善案	優先順位	1位と 答えた 機関数	2位 "	3位 "	4位 "	5位 "	6位 "	総得点	順位
1 経済的改善		48	5	5	7	5	4	368	1
2 業務実施契約制度の導入		4	15	12	12	13	11	220	5
3 機関登録制度の導入		7	6	5	7	17	22	169	6
4 専門家の人材養成制度の拡大		6	10	18	17	10	8	237	3
5 情報提供システムの整備		6	8	18	16	10	8	224	4
6 専門家の後方支援体制の整備		5	30	16	5	6	9	280	2

経済的改善を1位に挙げた機関が48(62%)で圧倒的多数を占めている。ここでそれぞれの改善案の優先順位を定量的に把握するため、1位から6位までの順位に、6点から1点までのポイントを与え、改善案ごとに総得点を集計した。その結果、1位は明らかに経済的改善であるが、2位は専門家の後方支援体制の整備、3位専門家の人材養成制度の拡大、4位情報提供システムの整備、5位業務実施契約制度の導入、6位機関登録制度の導入となった。ただし、3位から5位までの総得点の差はほとんどない。

(3) 経済的改善

a. 諸経費の要求

Q 21 では、長期派遣専門家にかかる諸経費を、「役員及び事務職員等の給与、賃貸料、機械器具備品等の償却費、消耗品費、書籍雑誌費、交通費、会議費、福利厚生費等当該業務に必要な業務管理費及び企業経営に要する一般管理費」と定義(JICAベース直接人件費(棒給、扶養手当、調整(都市)手当、住居手当、期末手当、社会保険料事業主負担相当分、退職給与引当金相当分)の何パーセント程度必要かを質問した。最低0%から最高400%の返答が寄せられたが、77機関の平均は65%であった(表-30)。

b. 諸経費の実績額

諸経費の要求を問う一方、別添の質問として、諸経費の実績値を最近の具体例に基づいてその内訳人月の情報を合せて調査した(表-31)。JICA基準人件費の平均値で、諸経費合計額の平均値を除いて諸経費実績値/JICA直接人件費補填の比率を求めると表のように、32%となった。

この値は、要求値の半分弱であり、要求値は、諸経費だけでなく他の要素を含んでいると考えられる。

表-30 諸経費の要求値及び実績値（JICAベース人件費に対する比率）

	平均（機関数）
諸経費要求値	65%（77）
諸経費実績値	32%（72）

表-31 諸経費実績（人月及び金額）及びその内訳

有効票72機関

費目		人・月	金額（千円/年）
人件費	事務作業	1.0	498.6
	専門作業	1.0	627.5
	その他	0.2	126.3
	小計	2.2	1,252.4
室料		—	48.4
事務経費	通信費	—	79.6
	交通費	—	46.8
	会議費	—	41.8
	その他	—	60.1
	小計	—	228.3
機材調査		—	166.3
その他		—	580.3
合計		2.2	2276.7
JICA基準人件費平均(72)		—	7129.6
諸経費比率		—	31.9%

c. 経済的改善の効果

「諸経費が支払われるようになった場合、貴機関はこれまでより積極的に専門家を派遣する考えですか」というQ 22 の問いに対しては56（71%）の機関が、肯定的である。これは、再派遣への意向について聞いたQ 17 の「積極的に応じる」と答えた機関数17に比べて、39機関（230%）の増加である。

表-32 長期専門家派遣機関の再派遣への意向と諸経費支払いの効果

諸経費支払いの効果	再派遣への意向			計
	積極的に応じる	場よ応合っている	応じない	
派遣に積極的になる	15	40	1	56
” ならない	2	16	3	21
計	17	56	4	77

更に、Q 23 では、Q 22 で「積極的になる」と答えたグループに対して、派遣できる専門家の数は、具体的にどの程度増すかをきいている。56の機関のうち41が答え、平均値で、1.83 倍の派遣が可能と答えている。

表-33 諸経費が支払われた場合の派遣機関の積極性と専門家人数の増加の関係

諸経費支払い後の 専門家人数	諸経費支払い後の派遣		計
	積極的になる	積極にならない	
現在のまま	13	0	13
1.5倍	6	0	6
2倍	13	0	13
3倍	5	0	5
3倍以上	4	0	4
わからない	15	21	36
計	56	21	77

専門家の増加の平均

1.83 倍

(3倍以上は3倍、わからないは平均値とした。)

専門家の増加の平均 1.83 倍を、諸経費支払後の派遣に「積極的になる」という56機関の平均値と考え、77機関全体の平均値を求める。「積極的にならない」と答えた21機関の専門家派遣人数の増加は、0～1倍とみることができる。したがって77機関の平均は、

$$\frac{1.83 \text{ 倍} \times 56 \text{ 機関} + (0 \sim 1) \text{ 倍} \times 21 \text{ 機関}}{77 \text{ 機関}} = 1.33 \sim 1.60 \text{ 倍}$$

となる。

この値はアンケート担当者の主観的予想による部分が大きく、必ずしも、信頼のおける値ではないが、効果の目安となると考えられる。65%の諸経費が認められるならば33%～60%増加が期待できると一応解釈すると、現在と同じ派遣企業内では、

$$\frac{33\% \sim 60\%}{65\%} = 0.51 \sim 0.92$$

つまり、効果の費用弾性値は 0.51 ～ 0.92 となる。(したがって、2倍増員を同じ派遣機関で期待するならば、諸経費は $100 / (0.15 \sim 0.92) = 108\% \sim 197\%$ 必要ということになる。)

d. 特許ノウハウの対価

Q 23 では、民間機関が所有する特許ノウハウについて、どのように支払うべきか調査した。

(表-34)

「技術費として支払われるべき」という意見が大多数の58機関(75%)を占めたが、「通常より安くても良い」「支払われなくても良い」という答えも20%あった。

e. 派遣の遅延に対する補償

Q 26 では、派遣の遅延のために専門家の国内特機について、いつを補償の限度とするかについて調査した。一番多かったのは「余裕をもって通告されれば必要ない」28機関(36%)であり、次は「1ヶ月未満ならば必要でない」23機関(30%)であった。この2つのグループは比較的寛容ということもできるが、他方「いかに短期間でも必要」とする機関も21機関(27%)も存在し、遅延に対しては、多様なとらえ方があると考えられる。一応の目安として考えられるのは1ヶ月であり、それ以上では、補償の必要性があるといえる。

表-34 機関が所有する特許・ノウハウ使用への対価

特許・ノウハウ使用への対価	回答機関数	77機関に対する比率(%)
技術費として支払われるべき	58	75
通常より安くても良い	9	12
支払われなくとも良い	6	8
無回答	4	5
計	77	100

表-35 国内特機に対する補償

国内特機に対する補償	回答機関数	77機関に対する比率(%)
いかに短期間でも必要	21	27
1ヶ月未満ならば必要ない	23	30
3ヶ月未満ならば必要ない	4	5
半年未満ならば必要ない	1	1
余裕を持って通告されれば必要ない	28	36
必要ない	0	0
計	77	100

f. 派遣元機関の規模別にみた経済的改善

現在、長期専門家の派遣は、民間の場合過半が（サンプルの場合41）大企業からのものである。今後専門家の源泉を拡大してゆくためには、おのずと中小企業、非営利団体へとも、人材源の輪を拡げてゆかねばならない。そこで、本節では、アンケート結果を大企業、中小企業、非営利団体の3つのグループに分けて集計した結果に基づき、経済的改善について検討することにした。

まず、Q 16 の経済的デメリットの質問では、中小企業、非営利団体共に、専門家の抜けることによる収入減を強く訴えている。（表-36）やはり少人数の組織では、1人の専門家がいなくなるだけでも、組織の収支に影響を与えるものと考えられる。

表-36 派遣の経済的デメリット

機関規模	1. 専門家が減ることによる収入の減少	2. 専門家支援のための諸経費	3. ソフトウェアサービスに伴う出費	4. カウンターパート研修引受けによる出費	5. その他
大企業	19	21	9	12	0
中小企業	13	9	3	4	1
非営利団体	8	5	4	7	0

従って、Q 38 の改善策の優先順位でも、中小企業は「経済的改善」に第1の優先度を与えたところが多く（19中14）、非営利団体も似た傾向を示している。

表-37 「経済的改善」の優先順位分布

機関規模	1位	2位	3位	4位	5位	6位	回答なし	計
大企業	26	3	2	3	3	2	2	41
中小企業	14	0	1	2	1	1	0	19
非営利団体	8	2	2	2	1	1	1	17
なし	0	0	0	0	0	0	0	0
TOTAL	48	5	5	7	5	4	3	77

諸経費が支払われる場合の参加態度についてきいたQ 22 では、中小企業では19社中15社が、非営利団体では、17中13団体が「より積極的になる」と答えている。

表-38 諸経費が支払われる場合の参加態度の変化

機関規模	1. 積極的になる	2. 現状維持
大企業	28	13
中小企業	15	4
非営利団体	13	4

しなしながら、Q 21 及び別添の諸経費の調査をまとめた表-39にあるように、中小企業は、実際にかかった額は高いのに要求は低めで、要求と実際とのギャップが一番小さく、次に非営利団体がこれにつづいて低い。またノウハウに関しても寛容であり、「支払われなくてもよい」とさえするところも、3社ある。

表-39 派遣機関規模別の諸経費の要求値と実績値

機関規模	諸経費要求値	諸経費実績値
大企業(41社)	74.8%	25.4%
中小企業(19社)	54.8%	40.8%
非営利団体(17団体)	73.3%	43.3%

この値はJICAベース直接人件費を基準とした%値

表-40 ノウハウの対価

機関規模	1. 通常どおり	2. 通常より安くてよい	3. 支払われなくてよい	無回答
大企業	34	3	1	3
中小企業	12	3	3	1
非営利団体	12	3	2	0

以上、サンプル数が少ない結果の分析であるため、理論を一般化するには、ためられる部分もあるが、経済的改善をうまく施せば中小企業、非営利団体の参加を促し、民間の専門家派遣供給を一挙に拡大する可能性を秘めている。

g. 派遣元機関の職種別にみた経済的改善

調査対象民間機関を「製造業」「コンサルタント」「公益・サービス業」「非営利団体」の4分類すると、製造業 35, コンサルタント 16, 公益・サービス業 9, 非営利団体 17と分布している。

まず、経済的デメリットの感じ方を職種別にとらえ直すと、表-41にあるように、製造業、公益・サービス業では「専門家支援のための諸経費負担」を訴える機関が「収入の減少」を訴える機関よりも数が多いのに対し、コンサルタント、非営利団体では、「収入の減少」を訴える機関が「専門家支援のための諸経費の負担」を訴える機関よりも多い。これは、コンサルタント、非営利団体の場合、人的資源が直接収入源となるのに対し、製造業、公益・サービス業では、装置・機械といった資本が直接の収入源となるという営業形態の差異から生ずるものと考えられる。

表-41 経済的なデメリットについて

Q16 Q-3	1. 収入の減少	2. 支援のための諸経費	3. ソフトウェアサービスに伴う出資	4. カウンターパート引受けによる出資	5. その他	0. 無回答	計
1 製造業	16	19	8	11	1	7	62
2 コンサルタント	13	6	3	4	0	3	29
3 公益・サービス業	3	5	1	1	0	1	11
4 非営利団体	8	5	4	7	0	4	28
0なし	0	0	0	0	0	0	0
TOTAL	40	35	16	23	1	15	130

表-42 諸経費要求値と諸経費実績値

	諸経費要求値	諸経費実績値
製造業	68.1%	21.8%
コンサルタント	52.6%	39.3%
公益・サービス業	75.3%	46.9%
非営利団体	64.7%	43.3%
平均	65%	32%

一方、コンサルタントは、人的資源で営業している業種であるので、諸経費の要求度合も高い値を予測をしていたが、結果1番低く52.6%という値が平均として導出された(表-42)。一方、諸経費が出た場合は81%と一番高い比率(全体平均;73%)で、より積極的に派遣すると答えている(表-43)。

表-43 諸経費を支払う際の長期専門家の派遣への協力度

Q 3	Q22	1. 積極的に なる	2. 現状維持	0. 無回答	計
1 製 造 業		23	12	0	35
2 コンサルタント		13	3	0	16
3 公益・サービス業		7	2	0	9
4 非 営 利 団 体		13	4	0	17
0 な し		0	0	0	0
TOTAL		56	21	0	77

従って当然のことながら、改善案の優先順位の1番には、コンサルタント16社中13社が「経済的改善」を選んでいる。

表-44 「経済的改善」の優先順位分布

Q 3	Q38	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	0 無回答	計
1 製 造 業		24	1	1	2	3	2	2	35
2 コンサルタント		13	1	1	1	0	0	0	16
3 公益・サービス業		3	1	1	2	1	1	0	9
4 非 営 利 団 体		8	2	2	2	1	1	1	17
0 な し		0	0	0	0	0	0	0	0
TOTAL		48	5	5	7	5	4	3	77

一方、ノウハウに対する支払いは「技術費として支払われるべきである」とする意見を16社中、12社出している。

表-45 ノウハウの対価

Q25 Q4	1. 通常どおり	2. 通常より安 くてもよい	3. 支払われな くてもよい	0. 答 な し	計
製 造 業	29	2	2	2	35
コンサルタント	12	2	1	1	16
公益・サービス	5	2	1	1	9
非営利団体	12	3	2	0	17
TOTAL	58	9	6	4	77

以上をまとめると、コンサルタントについても、中小企業、非営利団体と同様に、経済的負担を軽減し、場合によっては特許ノウハウへの対価を認めるなどの改善を施すならば、敏感に反応し、供給が増す可能性の大きい長期専門家の供給源であることがいえる。

(4) 専門家の後方支援体制の整備

「専門家の後方支援体制の整備」は、優先順位では、第2位であると考えられる。第1の優先順位にあげた機関こそ5と少ないが、第2にあげた機関が30(約4割)もある。これは、2. 派遣結果での「任期中のJICAの支援体制」「業務内容に関する事前情報」の評価(共に75%が普通以上だったと答えている。)と併せて考えると矛盾しているようにも、みえる。しかし、これらの評価の分析でも述べたように、「やや不十分」「不十分」と答えた機関が1/4存在したことが、問題であると考えられるべきであろう。

後方支援の整備項目としてあげたのは、1. 技術情報、2. 定期刊行物、3. 家族に対するカウンセリング、4. 子女教育の4項目である。その結果、1番多かったのは、「子女教育」で58、また「家族に対するカウンセリング」も第3位とはいえ55で、実質的には、「子女教育」と同程度の関心が寄せられた。JICAの長期専門家に限らず、海外赴任者の抱える家族問題は、周知の事実であるが、殊に、未開の地に赴くことの多いJICA長期専門家の場合悩みが大きいと言えよう。JICAのみで、解決できる問題ではないが、長期専門家の後方支援については、その関心の高さを踏み、今後更に詳細な調査を行うことが望まれる。

(5) 専門家の人材養成制度の拡大

この改善は、現在行なわれている事前研修の枠を拡げ、将来の専門家養成の場を提供すると共に、更にその内容も向上してゆくというものである。

Q 32 で専門家候補者の参加の意向を質問したところ、参加させると答えたのは、46機関であり、そのうち、17機関は積極的に参加させると答えた。Q 33 では研修が有料でも参加させるかどうか問うたところ、半数に近い31機関が「はい」と答えている。

表-46 派遣前研修への積極性

派遣前研修への積極性	回答機関数	77機関中の比率(%)
積極的に参加させる	17	22
参加させる	29	38
決定までは参加させない	31	40
計	77	100

表-47 派遣前研修が有料の場合の対応

有料の場合	回答機関数	77機関中の比率(%)
参加させる	31	40
参加させない	43	56
無回答	3	4
計	77	100

また希望される研修内容をQ 34 で質問したが、68 (88%) で 1位だったのは、「語学 (コミュニケーション能力)」、「任国事情 (開発途上国の理解)」であり、これは、現行の事前研修の内容の基本性を裏づける答えとなった。次に多いのが「類似プロジェクト経験者によるノウハウの移転」48 (62%) で、実際的な内容への関心の高さを表わしている。

一方機関については、「1~3ヶ月」とするところが、52 (68%) ときわだって多く、「1ヶ月未満」という所も、次いで20 (26%) となっている。

表-48 派遣研修の内容

派遣前研修の内容	回答機関数	77機関中の比率(%)
語学 (コミュニケーション能力)	68	88
任国事情 (開発途上国の理解)	68	88
プロジェクトマネジメント (運営管理技術)	43	56
訓練技術 (技術移転の手法)	42	55
類似プロジェクト経験者によるノウハウの移転	48	62
経済技術協力全般 (国際協力の理解)	43	58
その他	2	3

表-49 派遣前研修の期間

派遣前研修の期間	回答機関数	77機関中の比率(%)
1ヶ月未満	20	26
1～3ヶ月	52	68
4～6ヶ月	4	5
半年以上	0	0
無回答	1	1
計	77	100

(6) 情報提供システムの整備

情報システムとは、JICAのなかに経済・技術協力に関連するデータベースを作り、一般公開するものである。情報基盤を整備することは、一般に統計が整備されていない開発途上国の調査の効率を上げ、計画立案の質の向上にもつながる効果が期待できる。

Q 36 では、望まれる情報内容の候補を三つのグループに大別して民間機関の希望をきいた。3つのうち一番であったのは、「開発途上国の経済・社会に関する一般的な事情」61で、いかに基本的な情報が不足しているかを物語っている。次は、「開発途上国の技術に関する情報」59で、最後が「開発途上国に対する過去の援助実績の内容」51であった。その他の希望は多種多様で、計画、統計、治安などであった。

表-50 提供希望情報の内容

提供希望情報の内容	回答機関数	77機関中の比率(%)
開発途上国の経済・社会に関する一般的な事情	61	79
開発途上国に対する過去の援助実績の内容	51	66
開発途上国の技術に関する情報	59	77
その他	11	14

(7) 業務実施契約制度入

一般に、日本人は、欧米人に較べて「個人」では、なかなか実力が発揮できない反面「組織」で仕事をする場合は、真の実力を表わすと言われている。現行の長期専門家は、個人とJICAの契約という形をとっており、正式に組織で責任をとる体制になっていない。一方派遣された専門家にしてみれば、彼らの専門外の仕事あるいは、調査を要するような仕事が派生した場合、遠慮なく派遣元機関の支援を依頼できるというメリットがある。特に、長期専門家の任務の内容があいまいであるような場合には、技術面といえども、組織的なバックアップなしには、任務の遂行を望むのは難しい。

国際協力事業団にとっても、今後長期派遣専門家の増員を行うならば、それに伴う管理業務の増大は、避けるべくもなく、何らかの措置を講ずる必要がある。本制度は、その意味で、長期専門家による協力効果を高めるためだけでなく、JICAの負担を軽減し活動を拡大してゆくという2つのメリットを持っている。

Q 27 では、現行の直接人件費補填の支払のみで、可能な国内業務をあげさせた。可能性を打診した項目は、1. 「センター等の事業計画作り」、2. 「センター等のレイアウトプランの作成業務」、3. 「機器の仕様書の作成業務」、4. 「専門家の後方支援」、5. 「海外からの研修性の技術研修」の5項目であり、以上のうち最多数の票を集めたのは「専門家の後方支援」で49であった。次は、「海外からの研修性の技術研修」が17票集めた。これは経済的デメリットの把握のために質問したQ 16の結果ともよく整合しており、「専門家支援のための諸経費」次いで「カウンターパート研修による出費」が、一般に負担になっており、「センター等の事業計画作り」といった新規の分野への業務の拡大よりも、現行業務の負担の人件費補填による軽減が、先決であることが判かる。ヒアリングを行った際にも、「後方支援」と「カウンターパート研修」の負担は、たびたび指摘を受けており結果とよく一致する。他方、人件費補填のみでは何もできないとする機関が20もあり、注目に値する。このことから、まずは、経済的負担を軽くすることが急務と考えられる。

つづいてQ 28 では、直接人件費に加えて、諸経費の支払いがある場合に可能な業務を問うた。本問では、国内だけでなく海外での業務も選択範囲に入れ、「機器の据付け、修理」「短期専門家（1年未満）派遣による調査・訓練等」を加えた。

表-51 直接人件費補填のみで実施可能な業務

	回答機関数	77機関中の比率(%)
センター等の事業計画作り	13	17
センター等のレイアウトプランの作成業務	9	12
機器の仕様書の作成業務	10	13
専門家の後方支援	49	64
海外からの研修生の技術研修	17	22
何もできない	20	26

その結果合計順位では「専門家の後方支援」「短期専門家（1年未満）派遣による調査・訓練等」「海外からの研修生の技術研修」「センター等の事業計画作り」と続いている。直接人件費の補填のみの支払の場合と較べた増加度で順位をつけると、「海外からの研修生の技術研修」が27（35%）の大幅な増加を示し、第1位である。これは、意外に「海外からの研修生の技術研修」の経済負担が大きく、直接人件費だけでは、引き受けるのを躊躇する機関が多いと解釈すべきであろう、一方「センター等の事業計画作り」「センター等のレイアウトプランの作成業務」「機器の仕様書の作成業務」等の新規分野も、15以上増加を示している。

表-52 直接人件費のみの支払いの場合と直接人件費+諸経費の支払いの場合の実施可能業務の比較

実施可能業務	直接人件費のみの支払いの場合		直接人件費+諸経費の支払いの場合		増減	
	回答機関数	77機関に対する比率(%)	回答機関数	77機関に対する比率(%)	回答機関数	77機関に対する比率(%)
センター等の事業計画作り	13	17	30	39	+17	+22
センター等のレイアウトプランの作成業務	9	12	25	32	+16	+20
機器の仕様書の作成業務	10	13	25	32	+15	+19
専門家の後方支援	49	64	61	79	+12	+15
海外からの研修生の技術研修	17	22	44	57	+27	+35
機器の据付け・修理	—	—	15	19	—	—
短期専門家(1年未満)派遣による調査訓練	—	—	47	61	—	—
何もできない	20	26	7	9	-13	-17

直接人件費のみの支払いの場合、機器の据付け・修理、短期専門家(1年未満)派遣による調査訓練に対する回答は求めなかった。

ただ本問では、業務提携契約の詳しい説明を付与することができなかつたため、その内容についての理解が、充分に行き届かなかつた怖れがある。実際末尾の要望欄に、「理解できなかつた」というコメントを添えた機関が2つほどあつた。

(8) 機関登録制度

機関登録制度は、あらかじめ海外協力を賛同する機関をJICAに登録しておき、その職種別・分野別の人材情報により、専門家派遣の要請に対してすみやかに、最適の人材を選定派遣できるようにするためのものである。今後専門家の要請は、量の増加のみならず、職種の多様化が進み適切な人選が益々困難になってゆくと考えられる。一方Q-6の過去長期専門家の要請を断つたこと理由の調査結果では、「人材はいたが、企業の都合上タイミングが悪く派遣出来なかつた」55%、「機関としては応じたかつたが、希望する個人がいなかつた」25%という具合に、例え適切な人材を有する企業でも、いつでも応じ得るものではなく、広く選択し得る支援母体が必要である。

表-53 派遣要請を断つた理由

派遣要請を断つた理由	回答機関数	20機関中の比率 (%)
経済的理由	3	15
人材不足	5	25
機関としては応じたいが希望する個人がいなかつた	5	25
人材はいたが企業の都合上タイミングが悪かつた	11	55
その他	1	5

この制度は、民間機関にとって特に利益のあるものではないので、当然のことながら、優先順位は低かつたが、Q 29 の「機関登録には、応じますか」という質問に「はい」と答えたグループが、64%の49と、否定的グループを倍近く存在した。ただ機関登録への見返りに対しては、逆に、49の機関が、「必要」と答えている。その見返りとしては、「経済・技術協力に関する情報の提供」が1位45であつた。

表-54 機関登録制度への対応

機関登録制度	回答機関数	77機関に対する比率(%)
応じる	49	64
応じない	28	36
計	77	100

表-55 機関登録制度に対する見返りについて

機関登録制度に対する見返し	回答機関数	77機関に対する比率(%)
必要	49	64
不必要	21	27
無回答	7	9
計	77	100

表-56 機関登録制度に対する見返りの内容

見返りの内容	回答機関数	49機関に対する比率(%)
JICAが行う研修への随時参加	34	69
経済・技術協力に関する情報の提供	45	92
その他	4	8

別添資料

1. 調査アンケート「JICA長期専門家派遣に関する調査」
2. アンケート回答のあった民間機関リスト
3. アンケート集計用プログラムリスト

別添資料1

調査アンケート「JICA長期専門家派遣に関する調査」

JICA長期専門家派遣に関する調査

一般事項

記入者所属： _____

” 氏名： _____

貴機関について答えて下さい。(昭和60年2月1日現在)

1. 名 称： _____

2. 法人格形態： 株式会社， 社団法人， 財団法人
(○を記入して下さい) 自営(有限会社等)

3. 払込み済み資本金又は基金： _____ 円

4. 従業員数： _____ 人

I. 貴機関のこれまでのJICAベース長期専門家派遣実績及び今後の派遣に関する方針を答えて下さい。

1. 長期専門家派遣実績

Q1. 最近5年間に延べ何人の長期専門家を派遣されましたか。出発年次で答えて下さい。

昭和55年度	人
昭和56年度	人
昭和57年度	人
昭和58年度	人
昭和59年度	人
合 計	人

Q2. 最近5年間で派遣した専門家の分野別人数を記入して下さい。

計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			

Q3. これまで派遣された専門家の職階の平均はどの程度ですか。

1	2	3	4	5
-----+				
役員相当職	部長相当職	課長相当職	シニア職員	ジュニア職員

Q4. これまで派遣された専門家の平均経験年数はどの程度ですか。

1	2	3	4	5	6
-----+					
30年 以上	25年 以上	20年 以上	15年 以上	10年 以上	10年 未満

Q5. 派遣の動機についてあてはまる事項すべてに○をつけて下さい。(複数回答可)

- () 1. 貴機関の海外戦略の一環として
- () 2. 貴機関の人材養成の一環として
- () 3. 専門家個人の希望により
- () 4. 国際協力の理念に共鳴して
- () 5. 官庁の要請により
- () 6. JICAの要請により
- () 7. 他のJICAプロジェクトとの関係で派遣することが業務遂行上必要と判断されたため
- () 8. 他の政府ベース技術協力プロジェクトとの関係で派遣することが業務遂行上必要と判断されたため
- () 9. その他(具体的に)

Q6. 過去、長期専門家の派遣要請を断わった事がありますか。その場合、理由は何ですか。

- () 1. ある
- () 2. ない

『1. ある』と答えてになった場合、その理由を下記から選んで下さい。

(理由)

- 1. 経済的理由
- 2. 人材がいなかった
- 3. 機関としては応じたかったが希望する個人がいなかった
- 4. 人材はいたが、企業の都合上タイミングが悪く派遣出来なかった
- 5. その他(具体的に)

2. 派遣結果（一般的な経験として答えて下さい。）

Q7～12は過去の派遣についての貴機関の評価です。派遣専門家の方とも相談の上、1～5の中から該当する位置に○をつけて下さい。

Q7. JICAの派遣前研修の内容

1	2	3	4	5
+-----+-----+-----+-----+				
大変役に立った		役に立った		全く役に立たなかった

Q8. 業務内容に関する事前情報

1	2	3	4	5
+-----+-----+-----+-----+				
充分		普通		不充分

Q9. 任期中のJICAの支援体制

1	2	3	4	5
+-----+-----+-----+-----+				
十分整備されている		普通		未整備

Q10. 任地の受入れ体制

1	2	3	4	5
+-----+-----+-----+-----+				
十分整備されている		普通		未整備

Q11. 専門家と当該業務の適合性

1	2	3	4	5
+-----+-----+-----+-----+				
大変良い		普通		大変悪い

Q12. 任期中の貴機関の支援体制

1	2	3	4	5
+-----+-----+-----+-----+				
十分整備されている		普通		未整備

Q13. 前問(Q7~12)にあげた項目の他、現地での業務・生活、国内支援、帰国後の処理等を遂行する上で障害となった事項を具体的に記入して下さい。

Q14. 技術協力に参加した結果、貴機関にどの程度の効果がありましたか。該当する項目に○をつけて、その該当件数を書いて下さい。

- () 1. 所期以上の効果を上げた (件)
- () 2. 所期の効果を上げた (件)
- () 3. 所期の半分程度の効果を上げた (件)
- () 4. 全然効果が上がらなかった (件)

Q15. 専門家派遣により貴機関が受けた効果の内容は何ですか。効果があった項目すべてに○をつけて下さい。

- () 1. 経済的メリット
- () 2. 貴機関の経験・実績
- () 3. 貴機関のPR
- () 4. その他(具体的に)

Q16. 専門家を1人派遣することにより貴機関が受けた経済的なデメリットは何ですか。該当する項目すべてに○をつけて下さい。また金額も記入して下さい。

- () 1. 専門家が減ることによる収入の減少(年間平均 _____円)
- () 2. 専門家支援のための諸経費(詳細は別添『JICA長期専門家派遣に伴う諸経費』で答えて下さい)
- () 3. 専門家の任務以外に貴機関が提供するソフトウェアサービス(カリキュラム作成、研修計画作成、機材調達計画作成等)に伴う出費
(年間1人当たり _____円)
- () 4. カウンターパート研修の引受けによる出費
(年間1人当たり _____円)
- () 5. その他(具体的に _____円)

3. 再派遣に対する方針

Q17. 長期専門家の派遣要請があった場合、今後も応じますか。

- () 1. 積極的に応じる → Q19へ進んで下さい
- () 2. 場合によっては応じる
- () 3. 応じない

Q18. 前問Q17で『3. 応じない』と答えた理由は何ですか。

- () 1. 貴機関へのメリットがない
- () 2. 人材がない
- () 3. 貴機関としては応じたいが、個人で希望する者がいない
- () 4. その他(具体的に)

Q21へ進んで下さい

Q19. 派遣国は要請に応じるための条件となりますか

- () 1. 国の選択は条件としない
- () 2. 国によっては応じる(具体的に)

Q20. 派遣専門家の人選のための情報はどのようなものが必要ですか。以下のなかから該当するものすべてに○をつけて下さい

- () 1. 要請の背景
- () 2. 業務の内容
- () 3. 任国の所属機関の概要
- () 4. 任国事情
- () 5. 前任者・経験者による全般的相談
- () 6. 赴任の時期・期間
- () 7. その他(具体的に)

11. 長期専門家派遣制度の改善について

以下は、JICAの実施する長期専門家派遣制度を改善するためのアイデアです。

1. 経済的改善（採算性，収益性）

経済的改善とは、貴機関が長期専門家を派遣した場合の経済収支の改善を言います。

（注）

Q21. 過去の実績から考えて、諸経費（オーバー・ヘッド）は、JICAベース直接人件費（俸給，扶養手当，調整（都市）手当，住居手当，期末手当，社会保険料事業主負担相当分，退職給与引当金相当分）の何パーセント程度必要ですか。

_____ %

（注）諸経費には以下の項目が含まれます。

役員及び事務職員等の給与，賃貸料，機械器具備品等の償却費，消耗品費，書籍雑誌費，交通費，会議費，福利厚生費等当該業務に必要な業務管理費及び企業経営に要する一般管理費

Q22. 諸経費が支払われるようになった場合、貴機関はこれまでより積極的に専門家を派遣する考えですか。

（ ） 1. はい

（ ） 2. いいえ → Q25へ進んで下さい

Q23. Q22. で『1. はい』と答えた方にうかがいます。諸経費が支払われるようになった場合、派遣される専門家の人数は現在とくらべて何倍になりますか。

1	2	3	4	5	6
+	+	+	+	+	.
現在のまま	1.5倍	2倍	3倍	3倍以上	わからない

Q24. 諸経費が支払われるようになった場合、派遣される専門家の中心的レベルはどの程度になりますか。

1	2	3	4	5	6
+-----+					.
役員 相当職	部長 相当職	課長 相当職	シニア 職員	ジュニア 職員	わからない

Q25. 貴機関が所有する特許・ノウハウを使用する場合、それらの対価はどのように支払われるべきだと考えますか。

- () 1. 技術費として支払われるべきである
- () 2. 通常より安くてもよい
- () 3. 支払われなくてもよい。

Q26. 派遣の遅延等により、国内に待機する必要が生じた場合、待機にたいする補償はどうあるべきだと考えますか。

- () 1. いかに短期間でも必要である
- () 2. 1か月未満ならば必要ない
- () 3. 3か月未満ならば必要ない
- () 4. 半年未満ならば必要ない
- () 5. 余裕を持って通告されれば必要ない
- () 6. 必要ない

2. 業務実施契約制度の導入

業務実施契約制度とは、長期専門家派遣に係わる業務全体を貴機関と契約して実施することをいいます。

Q27. 専門家が海外に派遣された場合、専門家の直接人件費補填の支払のみで実施可能な国内業務すべてに○をつけて下さい。

- () 1. センター等の事業計画作り
- () 2. センター等のレイアウトプランの作成業務
- () 3. 機器の仕様書の作成業務
- () 4. 専門家の後方支援
- () 5. 海外からの研修生の技術研修

Q28. 以下の各業務のうち、直接人件費に加えて諸経費の支払がある場合実施可能な業務すべてに○をつけて下さい。

- () 1. センター等の事業計画作り
- () 2. センター等のレイアウトプランの作成業務
- () 3. 機器の仕様書の作成業務
- () 4. 機器の据付け・修理
- () 5. 専門家の後方支援
- () 6. 短期専門家（1年未満）派遣による調査・訓練等
- () 7. 海外からの研修生の技術研修

3. 機関登録制度の導入

機関登録制度とは、貴機関が保有する職種別・分野別人材を登録することにより、JICAの専門家派遣の要請に対しすみやかに対応できるための制度を言います。

Q29. 機関登録制度には応じますか。

- () 1. はい
- () 2. いいえ

Q30. 機関登録に対する何らかの見返りは必要ですか。

- () 1. 必要
- () 2. 不必要 → Q32へ進んで下さい

Q31. 前問Q30で『1. 必要』と答えた方にうかがいます。機関登録の見返りとして次の諸項目のうち必要と思われるものに○をつけて下さい。

- () 1. JICAが行う研修への随時参加
- () 2. 経済・技術協力に関する情報の提供
- () 3. その他(具体的に)

4. 専門家の人材養成制度の拡大

JICAは、派遣専門家の事前研修として語学、任国事情、経済技術協力全般等各種の研修コースを開講しています。専門家の人材養成制度とは、専門家として派遣されることが決定又は内定された方及び将来派遣専門家となりうる候補者に対し、派遣前に研修を受講していただく制度です。

Q32. 貴機関は専門家候補者を研修に参加させますか。

- () 1. 積極的に参加させる
- () 2. 参加させる
- () 3. 決定までは参加させない

Q33. 研修コースが有料の場合でも研修させますか。

- () 1. はい
- () 2. いいえ

Q34. 貴機関は、専門家候補者に対しどのような事前研修が必要と考えますか。以下の中から該当するものすべてに○をつけて下さい。

- () 1. 語学（コミュニケーション能力）
- () 2. 任国事情（開発途上国の理解）
- () 3. プロジェクトマネジメント（運営管理技術）
- () 4. 訓練技術（技術移転の手法）
- () 5. 類似プロジェクト経験者によるノウハウの移転
- () 6. 経済技術協力全般（国際協力の理解）
- () 7. その他（具体的に)

Q35. 事前研修の期間はどれくらい必要ですか。

- () 1. 1か月未満
- () 2. 1～3か月
- () 3. 4～6か月
- () 4. 半年以上

5. 情報提供システムの整備

情報提供システムとは、JICAのなかに経済・技術協力に関連するデータベースを作り、必要とされる方に提供するシステムをいいます。

Q36. どのような情報の提供を望みますか。希望するものに○をつけて下さい。

- () 1. 開発途上国の経済・社会に関する一般的な事情
- () 2. 開発途上国に対する過去の援助実績の内容
- () 3. 開発途上国の技術に関する情報
- () 4. その他（具体的に)

6. 専門家の後方支援体制の整備

専門家の後方支援体制とは、専門家及びその家族が任国で業務遂行上必要とする情報の提供サービス等を行うための体制をいいます。

Q37. 専門家へのJICAの後方支援体制として整備されるべき事項に○をつけて下さい。

- () 1. 技術情報
- () 2. 定期刊行物
- () 3. 家族に対するカウンセリング
- () 4. 子女教育
- () 5. その他(具体的に)

7. JICA長期専門家派遣制度整備・改善の優先順位

Q38. 以上にあげたJICA長期専門家派遣制度整備・改善のアイデア1～6の中から優先して整備・改善する事が望ましい事項の順位を記入して下さい。

優先順位

- () 1. 経済的改善
- () 2. 業務実施契約制度の導入
- () 3. 機関登録制度の導入
- () 4. 専門家の人材養成制度の拡大
- () 5. 情報提供システムの整備
- () 6. 専門家の後方支援体制の整備

最後に、本アンケートあるいはJICA長期専門家派遣制度に対し意見、要望等がございましたら記述して下さい。

JICA長期専門家派遣に伴う諸経費

以下は、最近派遣された長期専門家1人を支援するためにかけた経費についての質問です。経理ご担当の方と相談の上答えて下さい。

- Q1. 派遣件名 : _____
Q2. 派遣者氏名 : _____
Q3. 派遣国 : _____
Q4. 派遣期間 : 昭和____年____月～昭和____年____月
Q5. 直接人件費単価 : _____円/月 (JICA基準)

以下の質問に対しては、Q1～Q5に記入された方を派遣した結果、かけた経費について答えて下さい。

1. (人件費)

- Q6. 専門家を後方支援するにあたり、年間の何人・月の業務量及びそれに伴う人件費がかかりましたか。

_____人・月/年 = _____円/年

Q7～Q9は、Q6の内訳を答えて下さい。

(内訳)

- Q7. 事務作業 (通信, 資料・書類作成等)

_____人・月/年 = _____円/年

- Q8. 専門的知識を必要とする作業 (調査計画・資料作成, 機材調達, 会議等)

_____人・月/年 = _____円/年

- Q9. その他 (具体的に _____)

_____人・月/年 = _____円/年

2. (事務室等の賃貸料)

Q10. 専門家後方支援のためにかかった賃貸料はいくらでしたか。

_____円

3. (事務経費)

Q11. 専門家を後方支援するにあたり、年間いくらの事務経費がかかりましたか。

_____円/年

Q12~Q15は、Q11の内訳を答えて下さい。

(内訳)

Q12. 通信費(電話, TELEX, FAX, 郵送) _____円/年

Q13. 交通費 _____円/年

Q14. 会議費 _____円/年

Q15. その他(具体的に _____円/年)

4. (資機材調達)

Q16. 機器, 資料, 教材, 新聞, 食料品, 医薬品等の調達・発送のためにいくらの費用がかかりましたか。

_____円/年

5. (その他)

Q17. 以上にあげた項目の他、専門家後方支援のためにかかった経費がある場合、その項目と金額を答えて下さい。(例、貴機関負担の追加専門家派遣)

<u>項目</u>	<u>費用</u>
_____	_____円/年
_____	_____円/年
_____	_____円/年
_____	_____円/年
_____	_____円/年

別添資料 2

アンケート回答のあった民間機関リスト

(1) 株式会社

	業種分類
(株) アジア航測	コンサル
(株) 旭電化工業	製造
(株) 伊藤忠林業	製造
(株) 石川島播磨重工業	製造
(株) オリエンタル・コンサルタンツ	コンサル
(株) O A F I C	コンサル
(株) 鹿島建設	製造
(株) 川崎重工業	製造
(株) 片倉工業	製造
(株) 北ボルネオ水産	製造
(株) 協和醸造工業	製造
(株) 国際水産技術開発	コンサル
(株) 国際航業	コンサル
(株) 高周波熱錬	製造
(株) 神戸製鋼所	製造
(株) 佐竹製作所	製造
(株) システム科学コンサルタンツ	コンサル
(株) 新日本製鉄	コンサル
(株) 住友建設	製造
(株) ソニー	製造
(株) 大洋漁業	製造
(株) 武田薬品工業	製造
(株) 大明電話工業	製造
(株) 千代田コンサルタント	コンサル
(株) 東京リトレット	製造
(株) 東芝機械	製造
(株) トラフィックエンジニアリング	コンサル
(株) 同和鉱業	製造
(株) 同和工営	コンサル
(株) 東京ランドスケープ研究所	コンサル
(株) 日本水産	製造
(株) 日本郵船	サービス

(株) 日本技術開発	業種分類 コンサル
(株) 西日本技術開発	コンサル
(株) パスコインターナショナル	コンサル
(株) 日立電子サービス	サービス
(株) 日立冷熱住設	製造
(株) フクヤマコンサルタンツインターナショナル	コンサル
(株) 富士通	製造
富士電機(株)	製造
(株) 富士写真フイルム	製造
(株) 不二交易	サービス
(株) 古河鋳業	製造
(株) ホウスイ	製造
(株) 三井金属資源開発	製造
(株) 三菱金属	製造
(株) 三菱油化エンジニアリング	コンサル
(株) メチカルフレンド社	サービス
(株) 山下新日本汽船	サービス
(株) 八馬汽船	サービス
(株) ヤンマーディーゼル	製造
(株) 横浜ゴム	製造
(株) 横河北辰電機	製造
(株) 菱電サービス	サービス
(株) 伸洋	製造
(株) 日本ユーロテック	サービス
(株) 岩倉組木材	製造
(株) パスコ	コンサル
(株) 北海道糖業	製造

(2) 特殊法人

国際電信電話(株)	サービス
-----------	------

(3) 社団法人

(社) 海外コンサルティング企業協会	以下公益法人
(社) 国際建設技術協会	
(社) 食品需給研究センター	
(社) 日本鉄道車輛工業会	

(4) 財団法人

- (財) 海事国際協力センター
- (財) 機械電子検査検定協会
- (財) 結核予防会
- (財) 建設技術研究所
- (財) 国際看護交流協会
- (財) 国際協力サービスセンター
- (財) 砂防地すべり技術センター
- (財) 東京都予防医学協会
- (財) 日本生産性本部
- (財) 日本冷凍食品検査協会

(5) 大学・学校

- 大阪産業大学
- 星薬科大学

(6) その他

- 中央職業能力開発協会

別添資料3

アンケート集計用プログラムリスト


```

10 CLEAR #1,325
20 F#(2)="1:J-中 小":F#(1)="1:JICA-COP":F#(3)="1:J-BIG":F#(4)="1:J-PBL.C"
30 'JICA-CHOUKI-SENMONKA-HAKENSEIDO ANKE-TO CHOUISA
40 'DATA-----DATA FILE NAME "JICA-COP"---FDD NAME "JICADATA"---PUT IN D1
50
60 DEFINT S
70 DIM S(5,120),D(5,10),DS(5),CS(120,10),CC(110),TC(10)
80
90 NE=77:JE=110
100 INPUT "SETSUMON-#8 #8 = ".SS,SE
110 LP=1
120 'DATA STRUCTURE INPUT
130
140 FOR J=1 TO 110
150 FOR I=2 TO 4
160 READ S(I,J)
170 NEXT I
180 S(I,J)=S(I,J-1)+S(2,J-1)
190 NEXT J
200
210 'S(I,J) DATA
220
230 DATA 3,3,1,10,4,1,1,4,1,1,4,1,1,3,6,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1
240 DATA 2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1
250 DATA 2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1
260 DATA 2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1,2,3,1
270 DATA 1,1,5,1,1,5,1,1,5,1,1,2,3,1,1,1,1,2,3,1,1,1,1,2,3,1,1,1,1,1,1,1
280 DATA 2,3,1,4,2,4,1,1,1,5,3,1,1,1,1,5,3,1,1,1,1,5,3,1,1,1,1,5,3,1,1,1,1,1
290 DATA 1,1,1,5,3,1,1,1,3,4,2,4,1,1,2,7,1,2,7,1,2,7,1,2,7,1,2,7,1,2,7,1,2,7,1
300 DATA 1,1,3,1,1,6,5,2,5,7,2,7,1,1,2,1,1,2,1,1,2,1,1,2,1,1,2,1,1,2,1,1,2,1,1
310 DATA 1,1,4,4,2,4,5,2,5,1,1,6,1,1,6,1,1,6,1,1,6,1,1,6,1,1,6,1,1,6,1,1,6,1,1
320 DATA 10,4,1,10,4,1,2,3,1,7,3,1,3,3,2,5,3,1,3,3,2,5,3,1,3,3,2,5,3,1,3,3,1
330 DATA 3,3,2,5,3,1,4,3,1,4,3,1,4,3,1,4,3,1,4,3,1,4,3,1,4,3,1,4,3,1,4,3,1
340 'N:INPUT " CHOOSE BETWEEN 1 SIMPLE 2 CORRELATION":X:ON X GOSUB 360,1000
360 NX=2
370 FOR NN=1 TO NX
380 READ SS,SE
390 XX=1
400 DATA 33,34,1,5
410 OPEN F#(XX) FOR INPUT SEQ AS #1
420 IF XX>2 THEN GOTO 350
430 FIELD #1,255 AS A#,63 AS B#
440 'TANJUN-SYUJIKI
450
460 LP=1
470 FOR N=1 TO NE :FIELD #1,255 AS D1#,63 AS D2#:GET #1
480 IF J=35 THEN K=1:LL=1:GOSUB *RECOG:GOSUB 2260:C.I=D(1,1)
490 FOR J=SS TO SE
500 A(1)=J
510 IF S(3,1)<2 THEN GOSUB *SUBR1M
520 IF S(3,1)=3 THEN K=1:GOSUB *SUBR1G
530 IF J=94 AND B=0 THEN J=SE
540 IF K<>N AND B<>N THEN CC(I)=CC(I)+1

```

```

550 IF J=94 THEN AA=AA+B
560 IF J=96 OR J=103 OR J=104 OR J=109 OR J=110 THEN BB=BB+B
570 NEXT J
580 NEXT N
590 FOR J=55 TO 5E
600 GOSUB *PRI
610 NEXT J:LPRINT "OVERHEAD RATIO TO DIRECT SALARY IS ON THE AVERAGE;" ;BB*1000000!/(AA*12)
620 CLOSE
630 XX=XX+1:ON XX-2 GOTO 650,660,
640 NEXT
650 NE=41 :GOTO 410
660 NE=17:GOTO 410
670 .
680 *SUBSTM K=1
690 .
700 LL=1
710 GOSUB *RECOG
720 IF J=35 THEN K=1:LL=1:GOSUB 2330
730 S=1
740 FOR JJ=1 TO DS(1):CS(J,D(K,JJ))=CS(J,D(K,JJ))+S:NEXT
750 .
760 RETURN
770 *SUBFIG
780 V=0
790 GOSUB *VOMT
800 C=VAL(X#):IF A(K)<>69 AND A(K)<>70 AND A(K)<>33 AND A(K)<>44 THEN B=C*10^(S(4,A(K))-1) ELSE B=C*10^(S(2,A(K))-1):IF B=6 THEN P=0
810 CS(J,J)=CS(J,1)+B
820 .
830 IF X#="" THEN M=0 :ELSE M=1
840 IF X#="0" THEN M=0:PRINT "2"
850 RETURN
860 PRI LPRINT TAB(100);DATE#;TIME#
870 PRINT "Q-";J;"有勁回答數(";CC(J);)"
880 LPRINT "CAT-NO. ",
890 FOR K=0 TO S(4,J)
900 LPRINT K,
910 NEXT K
920 LPRINT ":LPRINT "COUNT ";
930 IF S(3,1)=3 THEN IF J>=54 AND J<63 THEN LPRINT CS(J,1)/CS(J-1,1),CS(J,1) ELSE IF J>12 AND J<33 THEN LPRINT CS(J,1)/S(1) ELSE IF J>12 AND J<33 THEN LPRINT CS(J,1)/S(1)
940 FOR K=0 TO S(4,J)
950 LPRINT CS(J,K),
960 NEXT K
970 LPRINT:LPRINT ":LPRINT
980 RETURN
990 .
1000 ' 相關參數
1010 R1=1:R2=1:R3=1:R4=1:R5=1
1020 XX=1
1030 OPEN F$(XX) FOR INPUT SEQ AS #1
1040 NX=2 :S(4,44)=4 :S(4,53)=5:S(2,44)=12:S(2,53)=30:S(4,69)=6:S(4,70)=6:S(4,33)=5
1050 FOR I=1 TO NX
1060 READ A(I)
1070 IF S(3,A(I))>2 AND A(I)<>69 AND A(I)<>70 THEN Y#="YY"
1080 NEXT

```

```

1090 IF Y#="VV" THEN GOTO 1430
1100 ON NX-1 GOTO 1140,1130,1120,1110
1110 B5=S(4,A(5)):
1120 B4=S(4,A(4)):
1130 B3=S(4,A(3)):
1140 B2=S(4,A(2)):B2=10
1150 B1=S(4,A(1)):B1=10
1160 DIM CL(81,82,R3,R4,R5)
1170 FOR JJ=1 TO NF
1180 FIELD#1,255 AS D1#,A3 AS D2#:GET #1,JJ
1190 FOR II=1 TO 10:D(II,MM)=0 :NEXT :NEXT
1200 K=1: WHILE: K<=NX
1210 IF A(K)=53 THEN LP=6
1220 IF A(K)=44 THEN LP=3
1230 IF S(3,A(K))=3 THEN J=A(K):LL=2: GOSUB *SURFIG :D(K,1)=CINT(R):DS(K)=1:PRINT B:"*": GOTO 1270
1240 IF A(K)=4 THEN GOSUB *SPEC:GOTO 1270
1250 LL=1: GOSUB *REC06
1260 IF A(K)=35 THEN GOSUB 2330
1270 K=K+1
1280 WEND:LP=1
1290 IF NX=5 THEN 1330
1300 FOR J=NX+1 TO 5
1310 D(J,1)=0:DS(J)=1
1320 NEXT
1330 W=1:FOR K=1 TO 5:W=W/DS(K):PRINT W,DS(K):NEXT
1340 FOR I=1 TO DS(1):FOR J=1 TO DS(2):FOR K=1 TO DS(3):FOR L=1 TO DS(4):FOR M=1 TO DS(5)
1350 CL(D(1,I),D(2,J),D(3,K),D(4,L),D(5,M))=CL(D(1,I),D(2,J),D(3,K),D(4,L),D(5,M))+W
1360 NEXT :NEXT:NEXT:NEXT:NEXT:
1370 ERASE D,AS:NEXT JJ :FOR J=ST TO S(4,A(1)):FOR I=ST TO S(4,A(2)):FOR K=ST TO S(4,A(3)):FOR L=ST TO S(4,A(4)):FOR M=ST TO S(4,A(5))
1380 ERASE CL:GOTO 1050
1390 *PR , 算き出し
1400 LPRINT TAB(110);DATE$,TIME$
1410 I=0:J=0:K=0:L=0:M=0:ST=0
1420 ON NX-1 GOTO 1490,1470,1450,1430
1430 FOR I=ST TO S(4,A(5))
1440 LPRINT "Q-";A(5), I
1450 FOR J=ST TO S(4,A(4))
1460 LPRINT TAB(2);"Q-";A(4),J
1470 FOR K=ST TO S(4,A(3))
1480 LPRINT TAB(4);"Q-";A(3),K
1490 LPRINT "Q-";A(2),
1500 FOR L=ST TO S(4,A(2))
1510 LPRINT L,
1520 NEXT
1530 LPRINT:FOR JJ=ST TO S(4,A(1)):TC(JJ)=0:NEXT
1540 LPRINT "Q-";A(1);
1550 FOR M=ST TO S(4,A(1))
1560 LPRINT TAB(5); M,
1570 T=0: FOR L=ST TO S(4,A(2))
1580 LPRINT CL(M,L,K,J,I):T=T+CL(M,L,K,J,I):TC(L)=TC(L)+CL(M,L,K,J,I)
1590 NEXT:LPRINT T:TC(L)=TC(L)+T
1600 NEXT :PRINT "TOTAL":FOR L=ST TO S(4,A(2)):+1:LPRINT TC(L),:NEXT :LPRINT
1610 IF NX=2 THEN GOTO 1470
1620 NEXT

```

```

1630 IF NX=3 THEN 1670
1640 NEXT
1650 IF IF NX=4 THEN 1670
1660 NEXT:LPRINT "GRAND TOTAL=";TT
1670 LPRINT "GRAND TOTAL=";TT:LPRINT " " END OF CALCULATION
1680 ERASE TC:T=0:TT=0
1690 RETURN
1700 *RECOG M=1:D(K,0)=1:GOSUB *YOMI:IF X#=SPACE$(S(2,A(K))) THEN D(K,M)=0:DS(K)=1:M=0:RETURN
1710 IF S(3,A(K))=1 THEN DS(K)=1:D(K,M)=VAL(X#):M=1: RETURN
1720 M=1
1730 FOR L=1 TO S(2,A(K)) STEP LP
1740 B=VAL(MID$(X#,L,LL)):IF B<>0 THEN D(K,M)=B:M=M+1:IF A(K)=53 OR A(K)=44 THEN D(K,M-1)=L#LP+1
1750 PRINT I,M,D(K,M-1);"IKL BX"
1760 NEXT:DS(K)=M-1:IF M=1 THEN DS(K)=1 :D(K,M)=0
1770 RETURN
1780 *YOMI ' f i o p y からの読み込み
1790 IF S(1,A(K))>=255 OR A(K)=JE THEN :PRINT "NNNO":FIELD #1,255 AS D1#,S(1,A(K))-255 AS D2#,S(2,A(K)) AS X# ELSE FIELD#1, S(1,A(K)) AS
D1#,S(2,A(K)) AS X#
1800 IF X#=SPACE$(S(2,A(K))) THEN M=0:D(K,1)=0:DS(K)=1
1810 PRINT I,K, X#,VAL(X#)
1820 RETURN
1830 '数値の分類
1840 LPRINT TAB(110);DATE#,TIME#
1850 FOR I=1 TO NE
1860 FIELD #1,255 AS D1#,63 AS D2#
1870 GET #1,I
1880 K=1:WHILE K<3
1890 IF A(K)=53 THEN LP=6
1900 IF A(K)=44 THEN LP=3
1910 PRINT "AK";A(K)
1920 IF A(K)=4 THEN GOSUB 2560 :N1=K:GOTO 1950
1930 IF S(3,A(K))<=2 THEN LL=1:GOSUB *RECOG :N1=K
1940 IF S(3,A(K))>2 THEN GOSUB *YOMI :N2=K:C=VAL(X#)
1950 K=K+1:WEND:LP=1
1960 FOR J=1 TO DS(N1)
1970 A=D(N1,J):IF A(N2)=69 OR A(N2)=70 OR A(N2)=33 OR A(N2)=34 THEN E=S(2,A(N2)) ELSE E=S(4,A(N2))
1980 B=VAL(X#)*10^(E-1)
1990 IF A(N2)=69 OR A(N2)=70 THEN IF B=6 THEN B=0
2000 PRINT "B";B
2010 PRINT "A";A
2020 AV(A)=AV(A)+B:VAR(A)=VAR(A)+B^2
2030 IF N<>0 THEN DD(A)=DD(A)+1
2040 NEXT:NEXT
2050 PRINT:PRINT OUT OF NUMBER
2060 LPRINT TAB(B);"Q-";A(N2);"AVERAGE","VARIANCE","TOTAL","EFFECTIVE NO."
2070 LPRINT "Q-";A(N1)
2080 FOR J=1 TO S(4,A(N1)):F=VAR(J)/DD(J):F=F-(AV(J)/DD(J))^2
2090 LPRINT J,AV(J)/DD(J),F,AV(J),DD(J)
2100 NEXT
2110 Y#=""
2120 ERASE D,AV,DD,VAR :GOTO 1050
2130 A=LEN(STR$(MIN))-2:UB=(CINT(MIN/10^A)*10^A):UN=B/10
2140 PRINT "MAX=";MIN: INPUT "STEP AND NUMBER";SP:NM
2150 GRAPHING$ SUB ROUTINE
2160 ANEVIT?

```

2120 SCALE 0.10000000

```

2180 DEF FICS
2190 @GCLR
2200 @MIND 0,0,1
2210 @LINE 0
2220 @PFNMOV 0,0
2230 @PLOT 0,100
2240 @PFNMOV 0,0
2250 @PLOT100,0
2260 FOR J=1 TO 5(2,A(2))
2270 FOR K=1 TO D0(J)
2280 FOR K=1 TO D0
2290 IF MIN<CC(K) THEN MIN=CC(K)
2300 AV=AV+CC(K):VAR=VAR+CC(K)^2
2310 CS(K)=MIN
2320 NEXT
2330 ' 動機 の 分類
2340 B=0
2350 FOR L=1 TO DS(K)
2360 A=D(K,L):ON B+1 GOSUB 2410,2430,2450,2470,2530,2510,2490 :NEXT
2370 OS(K)=1:D(K,1)=B
2380 Y%=""
2390 I:PRINT N,X#,L,A,B :Y#="Y"
2400 RETURN
2410 IF A=1 OR A=2 THEN B=1 ELSE IF A=4 THEN B=2 ELSE IF A=5 OR A=6 THEN B=3 ELSE B=0
2420 RETURN
2430 IF A=4 THEN B=4 ELSE IF A=5 OR A=6 THEN B=5
2440 RETURN
2450 IF A=1 OR A=2 THEN B=4 ELSE IF A=5 OR A=6 THEN B=6
2460 RETURN
2470 IF A=1 OR A=2 THEN B=5 ELSE IF A=4 THEN B=6
2480 RETURN
2490 IF A=1 OR A=2 THEN B=7
2500 RETURN
2510 IF A=4 THEN B=7
2520 RETURN
2530 IF A=5 OR A=6 THEN B=7
2540 RETURN
2550 DATA 3,33,3,34,3,44,3,53,3,63,3,68,3,72,3,73,3,74,3,75,3,80,3,81,3,82,3,83,3,84,3,85,3,86,3,87,3,88,3,89,3,94,3,96,3,98,3,102,3,103,105,3,106,3,107,3,108,3,109,3,110
2560 *SPEC ' 大企業 . 中 小 企 業 の 区 分
2570 LL=1:GOSUB+RFC06 :A=VAL(X#):A(K)=5:GOSUB+YOMI:AA=VAL(X#):A(K)=6:GOSUB+YOMI:AAA=VAL(X#):(X#):A(K)=4
2580 IF A=1 THEN IF AA<=100 OR AAA<=300 THEN D(K,1)=2 ELSE D(K,1)=1
2590 IF A<1 THEN D(K,1)=3
2600 M=1:DS(K)=1
2610 RETURN
2620 DATA 4,34,4,35,3,34 :3,35,3,44,3,52,3,53,3,63,3,67,3,68,3,69,3,71,3,72,3,74,3,75,3,76,3,77,3,78,3,79,3,80,3,81,3,82,3,83,84,
3,85,3,86,3,87,3,88,3,89
2630 DATA 4,12,4,33,4,34,4,35,4,44,4,52,4,53,4,63,4,67,4,68,4,69,4,71,4,72,4,74,4,75,4,76,4,77,4,78,4,79,4,80,4,81,4,82,4,83,4,84,4,
85,4,86,4,87,4,88,4,89
2640 DATA 3,73,3,74,4,73,4,74

```

